

令和 6 年 度
(2024年度)

吹田市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

吹 田 市 監 査 委 員



7 監 第 1 7 3 号
令和 7 年 8 月 27 日
(2025 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 稲田 勲
吹田市監査委員 川西 英之
吹田市監査委員 澤田 直己
吹田市監査委員 井口 直美

令和 6 年度（2024 年度）吹田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状
況審査に係る意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 7 年 7 月 4 日付けで
審査に付された令和 6 年度吹田市歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用に関
する報告書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
第1 審査の範囲	・ ・ ・ ・ ・	1
第2 準拠した規定	・ ・ ・ ・ ・	1
第3 審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	1
第4 審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	2
第5 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	2
1 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	3
2 一般会計	・ ・ ・ ・ ・	7
(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) 歳出	・ ・ ・ ・ ・	19
3 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	28
(1) 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	28
(2) 部落有財産特別会計	・ ・ ・ ・ ・	30
(3) 勤労者福祉共済特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(4) 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	32
(5) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	34
(6) 公共用地先行取得特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
(7) 病院事業債管理特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	・ ・ ・ ・ ・	37
4 財産	・ ・ ・ ・ ・	38
(1) 公有財産	・ ・ ・ ・ ・	38
(2) 物品	・ ・ ・ ・ ・	39
(3) 債権	・ ・ ・ ・ ・	40
(4) 基金	・ ・ ・ ・ ・	40
5 基金運用状況	・ ・ ・ ・ ・	43
6 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	45
審査資料	・ ・ ・ ・ ・	49

表記の方法

(1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

(2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— 該当数値のないもの

／ 比率が1,000%以上のもの

△ 負の数

皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の範囲

- 1 令和6年度一般会計決算
- 2 令和6年度特別会計決算（8会計）
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 部落有財産特別会計
 - (3) 勤労者福祉共済特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 後期高齢者医療特別会計
 - (6) 公共用地先行取得特別会計
 - (7) 病院事業債管理特別会計
 - (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
- 3 令和6年度基金運用状況（6基金）
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 緊急援護資金貸付基金
 - (3) 災害救助資金貸付基金
 - (4) 学校小口支払基金
 - (5) 勤労者福祉共済貸付基金
 - (6) 奨学基金

第2 準拠した規定

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和6年度（2024年度）一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査実施計画

第3 審査の着眼点

- 1 形式審査
 - (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
 - (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
 - (3) 基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者の基金台帳等と一致しているか。
- 2 実質審査
 - (1) 財政運営の状況
 - ア 各会計の収支の均衡が保たれているか。
 - イ 財政運営及び資金収支が健全かつ効率的に行われているか。
 - (2) 歳入
 - ア 収入済額と予算現額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。
 - イ 収入済額と調定額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。

か。

ウ 不納欠損処分が適正に行われているか。

(3) 歳出

ア 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

イ 予備費の支出及び予算の流用が適正に行われているか。

ウ 明許繰越等の繰越しが適正に行われているか。

(4) 財産の状況

ア 財産の異動等が適正に管理されているか。

イ 基金が、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和7年7月1日から同年8月27日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書類及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

上記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、決算書類及び基金の運用状況に関する調書の計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算額

(単位：千円・％)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
歳入	257,615,052	240,379,617	17,235,435	7.2
一般会計	179,335,489	162,741,069	16,594,420	10.2
特別会計	78,279,563	77,638,548	641,015	0.8
歳出	254,748,582	236,582,612	18,165,970	7.7
一般会計	178,490,836	161,625,087	16,865,749	10.4
特別会計	76,257,745	74,957,525	1,300,220	1.7
差引残額	2,866,470	3,797,005	△930,535	△24.5
一般会計	844,653	1,115,982	△271,329	△24.3
特別会計	2,021,817	2,681,023	△659,206	△24.6

当年度の歳入総額は2,576億1,505万2千円、歳出総額は2,547億4,858万2千円となっています。

前年度と比較すると、歳入総額は172億3,543万5千円（7.2％）、歳出総額は181億6,597万円（7.7％）増加しています。

(2) 決算収支

(単位：千円・％)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
形式収支	2,866,470	3,797,005	△930,535	△24.5
一般会計	844,653	1,115,982	△271,329	△24.3
特別会計	2,021,817	2,681,023	△659,206	△24.6
翌年度へ繰り越すべき財源	584,771	820,981	△236,210	△28.8
一般会計	584,771	583,087	1,684	0.3
特別会計	0	237,894	△237,894	皆減
実質収支	2,281,699	2,976,024	△694,325	△23.3
一般会計	259,882	532,895	△273,013	△51.2
特別会計	2,021,817	2,443,129	△421,311	△17.2
単年度収支	△694,325	△1,430,948	736,624	51.5
一般会計	△273,013	△787,002	513,988	65.3
特別会計	△421,311	△643,947	222,635	34.6

形式収支（歳入歳出差引額）は28億6,647万円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は22億8,169万9千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額29億7,602万4千円を差し引いた単年度収支は、6億9,432万5千円の赤字となっています。

(3) 財政状況を示す主な指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.988	0.973	0.962	0.951	0.950
経常収支比率(%)	95.2(97.4)	93.9(93.9)	95.6(96.8)	96.2(96.6)	101.0(101.4)
公債費比率(%)	7.4	7.5	8.3	8.3	7.8

(注) 経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いたものです。

ア 財政力指数

当年度の財政力指数（基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値）は0.950で、前年度と比較して0.001ポイント低下しています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

イ 経常収支比率（普通会計）

当年度の経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合）は101.0%で、前年度と比較して4.8ポイント上昇しています。

当年度は赤字地方債を発行しており、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いた比率は101.4%となっています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、95%以下とすることを目標としています。

ウ 公債費比率（普通会計）

当年度の公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合）は7.8%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しています。

公債費比率は、財政構造の健全性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、10%以下とすることを目標としています。

(4) 将来にわたる財政負担

ア 市債現在高

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	55,591,320	55,713,749	57,075,668	60,559,045	69,697,344
特別会計	18,965,795	17,939,052	16,548,221	15,447,124	14,741,151
合 計	74,557,115	73,652,802	73,623,889	76,006,169	84,438,496

当年度末の市債現在高は844億3,849万6千円で、前年度末と比較して84億3,232万7千円(11.1%)増加しています。

普通会計における当年度末の市債残高の標準財政規模に対する割合は83.1%で、前年度と比較して7.7ポイント上昇しています。本市総合計画の財政運営の基本方針では、この割合を100%以下とすることを目標としています。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	36,237,787	43,625,840	57,169,997	55,527,862	58,161,327
特別会計	2,343,824	1,942,958	2,517,811	2,602,230	2,217,834
合 計	38,581,611	45,568,798	59,687,808	58,130,092	60,379,161

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、スタジアム用地等借上料の67億5,784万4千円のほか、佐井寺西土地区画整理事業に係る阪急千里線立体交差等工事、(仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業、学校・保育施設等包括管理業務、小・中学校屋内運動場空調設備整備事業、佐井寺西土地区画整理事業に係る造成工事など総額603億7,916万1千円で、前年度末と比較して22億4,906万9千円(3.9%)増加しています。

(5) 歳入歳出現金に係る資金収支

(単位：千円)

年月		歳入の収入済額		歳出の支出済額		月末残高	繰替運用 残高
		当年度	前年度又は 翌年度	当年度	前年度又は 翌年度		
令和 6 年	3 月					12,516,252	0
	4 月	11,261,284	8,362,162	7,224,616	24,262,446	652,635	5,700,000
	5 月	16,477,974	13,800,224	13,926,710	10,416,191	6,587,931	0
	6 月	32,229,620		25,039,083		13,778,467	0
	7 月	12,697,855		18,871,989		7,604,334	0
	8 月	15,270,635		15,646,328		7,228,641	0
	9 月	19,144,727		17,756,063		8,617,304	0
	10 月	16,048,625		19,773,252		4,892,677	0
	11 月	21,591,278		19,885,910		6,598,045	0
	12 月	14,307,001		19,895,060		1,009,986	0
令和 7 年	1 月	19,361,010		19,784,385		586,611	4,000,000
	2 月	21,710,286		20,508,408		1,788,489	12,900,000
	3 月	31,100,089		28,983,569		3,905,009	0
	4 月	11,921,279	15,977,591	21,305,826	9,675,602	822,451	9,600,000
	5 月	14,493,391	11,442,676	9,013,853	13,630,530	4,114,134	0

(注) 4 月及び 5 月は出納整理期間のため、両年度の歳入歳出現金の取扱いがあります。

歳入歳出現金が一時的に不足する際には、条例の規定に基づき、基金に属する現金の繰替運用を行っています。

なお、資金管理の状況は、例月出納検査の際に確認しています。

2 一般会計

一般会計決算額及び決算収支

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
歳入	A	179,335,489	162,741,069	16,594,420	10.2
歳出	B	178,490,836	161,625,087	16,865,749	10.4
形式収支 (A - B)	C	844,653	1,115,982	△271,329	△24.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	584,771	583,087	1,684	0.3
実質収支 (C - D)	E	259,882	532,895	△273,013	△51.2
単年度収支 (E - 前年度 E)		△273,013	△787,002	513,988	65.3

形式収支（歳入歳出差引額）は8億4,465万3千円の黒字で、実質収支は2億5,988万2千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額5億3,289万5千円を差し引いた単年度収支は、2億7,301万3千円の赤字となっています。

(1) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	189,444,439	180,480,462	179,335,489	△10,108,950	94.7	99.4
令和 5 年度	176,799,352	163,924,954	162,741,069	△14,058,283	92.0	99.3
増 減	12,645,087	16,555,509	16,594,420	3,949,333	2.7	0.1

当年度の歳入決算額は1,793億3,548万9千円で、前年度と比較して165億9,442万円（10.2%）増加しています。

不納欠損額は6,426万1千円、収入未済額は10億8,071万2千円で、主に市税で生じたものです。

イ 歳入款別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市税	71,766,265	40.0	71,766,410	44.1	△146	△0.0
地方譲与税	605,056	0.3	603,597	0.4	1,459	0.2
利子割交付金	85,447	0.0	67,715	0.0	17,732	26.2
配当割交付金	948,425	0.5	678,014	0.4	270,411	39.9
株式等譲渡所得割交付金	1,249,015	0.7	730,851	0.4	518,164	70.9
法人事業税交付金	1,184,724	0.7	1,086,047	0.7	98,677	9.1
地方消費税交付金	9,397,768	5.2	8,913,747	5.5	484,021	5.4
環境性能割交付金	163,548	0.1	158,594	0.1	4,954	3.1
地方特例交付金	2,099,894	1.2	340,759	0.2	1,759,135	516.2
地方交付税	4,039,373	2.3	3,210,421	2.0	828,952	25.8
交通安全対策特別交付金	31,765	0.0	33,305	0.0	△1,540	△4.6
分担金及び負担金	514,633	0.3	849,720	0.5	△335,086	△39.4
使用料及び手数料	2,818,975	1.6	2,719,685	1.7	99,291	3.7
国庫支出金	38,725,185	21.6	37,192,111	22.9	1,533,074	4.1
府支出金	12,419,883	6.9	11,441,231	7.0	978,652	8.6
財産収入	3,734,143	2.1	166,714	0.1	3,567,429	/
寄附金	1,603,074	0.9	1,467,455	0.9	135,619	9.2
繰入金	4,763,498	2.7	4,641,867	2.9	121,631	2.6
諸収入	6,793,436	3.8	3,768,333	2.3	3,025,103	80.3
市債	15,275,400	8.5	9,839,900	6.0	5,435,500	55.2
繰越金	1,115,982	0.6	3,057,379	1.9	△1,941,397	△63.5
自動車取得税交付金	—	—	7,214	0.0	△7,214	皆減
合 計	179,335,489	100.0	162,741,069	100.0	16,594,420	10.2

歳入決算額1,793億3,548万9千円の主な内訳は、市税717億6,626万5千円（40.0%）、国庫支出金387億2,518万5千円（21.6%）、市債152億7,540万円（8.5%）、府支出金124億1,988万3千円（6.9%）、地方消費税交付金93億9,776万8千円（5.2%）です。

前年度と比較すると165億9,442万円（10.2%）増加しています。主に、繰越金が19億4,139万7千円（63.5%）、分担金及び負担金が3億3,508万6千円（39.4%）減少したものの、市債が54億3,550万円（55.2%）、財産収入が35億6,742万9千円（2,139.8%）、諸収入が30億2,510万3千円（80.3%）増加したためです。

ウ 歳入財源別決算額

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度に対する増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
自主財源		92,737,054	51.7	88,270,394	54.2	4,466,660	5.1
市税		71,766,265	40.0	71,766,410	44.1	△146	△0.0
分担金及び負担金		514,633	0.3	849,720	0.5	△335,086	△39.4
使用料及び手数料		2,818,975	1.6	2,719,685	1.7	99,291	3.7
財産収入		3,734,143	2.1	166,714	0.1	3,567,429	/
寄附金		1,603,074	0.9	1,467,455	0.9	135,619	9.2
繰入金		4,763,498	2.7	4,641,867	2.9	121,631	2.6
諸収入		6,420,483	3.6	3,601,164	2.2	2,819,319	78.3
繰越金		1,115,982	0.6	3,057,379	1.9	△1,941,397	△63.5
依存財源		86,598,436	48.3	74,470,675	45.8	12,127,760	16.3
地方譲与税		605,056	0.3	603,597	0.4	1,459	0.2
利子割交付金		85,447	0.0	67,715	0.0	17,732	26.2
配当割交付金		948,425	0.5	678,014	0.4	270,411	39.9
株式等譲渡所得割交付金		1,249,015	0.7	730,851	0.4	518,164	70.9
法人事業税交付金		1,184,724	0.7	1,086,047	0.7	98,677	9.1
地方消費税交付金		9,397,768	5.2	8,913,747	5.5	484,021	5.4
環境性能割交付金		163,548	0.1	158,594	0.1	4,954	3.1
地方特例交付金		2,099,894	1.2	340,759	0.2	1,759,135	516.2
地方交付税		4,039,373	2.3	3,210,421	2.0	828,952	25.8
交通安全対策特別交付金		31,765	0.0	33,305	0.0	△1,540	△4.6
国庫支出金		38,725,185	21.6	37,192,111	22.9	1,533,074	4.1
府支出金		12,419,883	6.9	11,441,231	7.0	978,652	8.6
諸収入		372,953	0.2	167,169	0.1	205,784	123.1
市債		15,275,400	8.5	9,839,900	6.0	5,435,500	55.2
自動車取得税交付金		—	—	7,214	0.0	△7,214	皆減
合 計		179,335,489	100.0	162,741,069	100.0	16,594,420	10.2

自主財源は927億3,705万4千円で、前年度と比較して44億6,666万円（5.1%）増加しています。主に、繰越金が19億4,139万7千円（63.5%）、分担金及び負担金が3億3,508万6千円（39.4%）減少したものの、財産収入が35億6,742万9千円（2,139.8%）、諸収入が28億1,931万9千円（78.3%）増加したためです。自主財源の歳入総額に占める割合は51.7%で、前年度と比較して2.5ポイント低下しています。

依存財源は865億9,843万6千円で、前年度と比較して121億2,776万円

(16.3%)増加しています。主に、市債が54億3,550万円(55.2%)、地方特例交付金が17億5,913万5千円(516.2%)、国庫支出金が15億3,307万4千円(4.1%)増加したためです。

エ 項目別歳入決算額

(7) 市税

a 市税決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	71,599,734	72,439,114	71,766,265	166,531	100.2	99.1
令和5年度	71,781,282	72,490,840	71,766,410	△14,872	100.0	99.0
増 減	△181,548	△51,726	△146	181,402	0.2	0.1

市税の収入済額は717億6,626万5千円で、前年度と比較して14万6千円(0.0%)減少しています。

歳入総額に占める割合は40.0%で、前年度と比較して4.1ポイント低下しています。

b 市税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市民税	34,792,342	48.5	35,167,687	49.0	△375,345	△1.1
個人	30,267,648	42.2	30,448,879	42.4	△181,231	△0.6
法人	4,524,694	6.3	4,718,808	6.6	△194,114	△4.1
固定資産税	27,596,880	38.5	27,286,585	38.0	310,295	1.1
固定資産税	27,025,780	37.7	26,698,600	37.2	327,180	1.2
国有資産等所在市町村交付金	571,100	0.8	587,985	0.8	△16,885	△2.9
軽自動車税	328,506	0.5	316,847	0.4	11,659	3.7
環境性能割	24,847	0.0	18,267	0.0	6,580	36.0
種別割	303,659	0.4	298,580	0.4	5,079	1.7
市たばこ税	1,809,924	2.5	1,834,499	2.6	△24,575	△1.3
入湯税	19,444	0.0	18,416	0.0	1,028	5.6
事業所税	1,064,742	1.5	1,061,107	1.5	3,635	0.3
都市計画税	6,154,427	8.6	6,081,269	8.5	73,158	1.2
合 計	71,766,265	100.0	71,766,410	100.0	△146	0.0

市民税の収入済額は347億9,234万2千円で、前年度と比較して3億7,534万5千円（1.1％）減少しています。主に個人市民税が定額減税の影響により減少し、法人市民税が一部の企業の収益の低下により減少したためです。

固定資産税の収入済額は275億9,688万円で、前年度と比較して3億1,029万5千円（1.1％）増加しています。主に、家屋の減価等による減少要因があったものの、新增築家屋の増や土地の評価替えによる増等の増加要因があったためです。

都市計画税の収入済額は61億5,442万7千円で、前年度と比較して7,315万8千円（1.2％）増加しています。主に、家屋の減価等による減少要因があったものの、新增築家屋の増や土地の評価替えによる増等の増加要因があったためです。

c 市税収入状況

（単位：千円・％）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
令和6年度	71,490,565	99.6	275,700	41.0	71,766,265	99.1	46,206	626,643
令和5年度	71,465,842	99.6	300,568	40.2	71,766,410	99.0	40,549	683,880
増 減	24,723	0.0	△24,868	0.8	△146	0.1	5,657	△57,238

市税の対調定収入率は、現年課税分が99.6％、滞納繰越分が41.0％で、前年度と比較して現年課税分が0.0ポイント、滞納繰越分が0.8ポイント上昇しています。

不納欠損額は4,620万6千円で、主に、市民税で3,553万6千円、固定資産税で782万5千円が生じたものです。前年度と比較して565万7千円（14.0％）増加しています。

収入未済額は6億2,664万3千円で、主に、市民税で4億3,706万1千円、固定資産税で1億4,123万7千円が生じたものです。前年度と比較して5,723万8千円（8.4％）減少しています。

- (イ) 交付金等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金）

a 交付金等決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	18,981,332	19,805,015	19,805,015	823,683	104.3	100.0
令和5年度	15,306,241	15,830,264	15,830,264	524,023	103.4	100.0
増 減	3,675,091	3,974,751	3,974,751	299,660	0.9	0.0

交付金等の収入済額は198億501万5千円で、前年度と比較して39億7,475万1千

円（25.1％）増加しています。

歳入総額に占める割合は11.0％で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しています。

b 交付金等款別決算額

（単位：千円・％）

区分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
地方譲与税	605,056	3.1	603,597	3.8	1,459	0.2
地方揮発油譲与税	138,233	0.7	140,191	0.9	△1,958	△1.4
自動車重量譲与税	423,029	2.1	422,640	2.7	389	0.1
森林環境譲与税	43,794	0.2	40,766	0.3	3,028	7.4
利子割交付金	85,447	0.4	67,715	0.4	17,732	26.2
配当割交付金	948,425	4.8	678,014	4.3	270,411	39.9
株式等譲渡所得割交付金	1,249,015	6.3	730,851	4.6	518,164	70.9
法人事業税交付金	1,184,724	6.0	1,086,047	6.9	98,677	9.1
地方消費税交付金	9,397,768	47.5	8,913,747	56.3	484,021	5.4
環境性能割交付金	163,548	0.8	158,594	1.0	4,954	3.1
地方特例交付金	2,099,894	10.6	340,759	2.2	1,759,135	516.2
地方特例交付金	2,098,436	10.6	339,309	2.1	1,759,127	518.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,458	0.0	1,450	0.0	8	0.6
地方交付税	4,039,373	20.4	3,210,421	20.3	828,952	25.8
交通安全対策特別交付金	31,765	0.2	33,305	0.2	△1,540	△4.6
自動車取得税交付金	—	—	7,214	0.0	△7,214	皆減
合 計	19,805,015	100.0	15,830,264	100.0	3,974,751	25.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は12億4,901万5千円で、前年度と比較して5億1,816万4千円（70.9％）増加しています。

法人事業税交付金の収入済額は11億8,472万4千円で、前年度と比較して9,867万7千円（9.1％）増加しています。

地方消費税交付金の収入済額は93億9,776万8千円で、前年度と比較して4億8,402万1千円（5.4％）増加しています。

地方特例交付金の収入済額は20億9,989万4千円で、前年度と比較して17億5,913万5千円（516.2％）増加しています。

地方交付税の収入済額は40億3,937万3千円で、前年度と比較して8億2,895万2千円（25.8％）増加しています。

(ウ) 使用料及び手数料

a 使用料及び手数料決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	2,776,101	2,856,281	2,818,975	42,874	101.5	98.7
令和5年度	2,630,187	2,760,113	2,719,685	89,498	103.4	98.5
増 減	145,914	96,168	99,291	△46,623	△1.9	0.2

使用料及び手数料の収入済額は28億1,897万5千円で、前年度と比較して9,929万1千円(3.7%)増加しています。

歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度と比較して0.1ポイント低下しています。

b 使用料及び手数料項別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
使用料	2,274,613	80.7	2,187,581	80.4	87,032	4.0
土木使用料	1,288,714	45.7	1,189,323	43.7	99,391	8.4
民生使用料	500,729	17.8	494,328	18.2	6,401	1.3
総務使用料	302,381	10.7	303,911	11.2	△1,530	△0.5
その他	182,790	6.5	200,019	7.4	△17,229	△8.6
手数料	544,362	19.3	532,103	19.6	12,259	2.3
衛生手数料	377,985	13.4	378,141	13.9	△157	0.0
総務手数料	138,897	4.9	128,990	4.7	9,908	7.7
その他	27,480	1.0	24,972	0.9	2,508	10.0
合 計	2,818,975	100.0	2,719,685	100.0	99,291	3.7

使用料の収入済額は22億7,461万3千円で、前年度と比較して8,703万2千円(4.0%)増加しています。主に、衛生使用料において休日急病診療所使用料が減少したものの、土木使用料において道路占用料、民生使用料において留守家庭児童育成室使用料が増加したためです。

手数料の収入済額は5億4,436万2千円で、前年度と比較して1,225万9千円(2.3%)増加しています。主に、総務手数料、土木手数料が増加したためです。

不納欠損額は153万1千円で、主に、土木使用料のうち住宅使用料で113万6千円が生じたものです。前年度と比較して19万9千円(15.0%)増加しています。

収入未済額は3,577万5千円で、主に、土木使用料のうち住宅使用料で3,380万8千円が生じたものです。前年度と比較して332万2千円（8.5％）減少しています。

(エ) 国庫支出金

a 国庫支出金決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	40,018,048	38,725,185	38,725,185	△1,292,863	96.8	100.0
令和5年度	39,378,579	37,192,111	37,192,111	△2,186,468	94.4	100.0
増 減	639,469	1,533,074	1,533,074	893,605	2.4	0.0

国庫支出金の収入済額は387億2,518万5千円で、前年度と比較して15億3,307万4千円（4.1％）増加しています。

歳入総額に占める割合は21.6％で、前年度と比較して1.3ポイント低下しています。

b 国庫支出金項別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
国庫負担金	28,632,500	73.9	25,449,019	68.4	3,183,481	12.5
国庫補助金	9,884,541	25.5	11,662,969	31.4	△1,778,427	△15.2
委託金	208,144	0.5	80,123	0.2	128,021	159.8
合 計	38,725,185	100.0	37,192,111	100.0	1,533,074	4.1

国庫負担金の収入済額は286億3,250万円で、前年度と比較して31億8,348万1千円（12.5％）増加しています。主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減少したものの、児童福祉費負担金、自立支援介護給付費負担金、生活保護費負担金が増加したためです。

国庫補助金の収入済額は98億8,454万1千円で、前年度と比較して17億7,842万7千円（15.2％）減少しています。主に、社会資本整備総合交付金、デジタル基盤改革支援補助金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が減少したためです。

委託金の収入済額は2億814万4千円で、前年度と比較して1億2,802万1千円（159.8％）増加しています。主に、衆議院議員総選挙執行委託費委託金が皆増

したためです。

(オ) 府支出金

a 府支出金決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	12,982,210	12,419,883	12,419,883	△562,327	95.7	100.0
令和5年度	12,033,337	11,441,231	11,441,231	△592,106	95.1	100.0
増 減	948,873	978,652	978,652	29,779	0.6	0.0

府支出金の収入済額は124億1,988万3千円で、前年度と比較して9億7,865万2千円（8.6％）増加しています。

歳入総額に占める割合は6.9％で、前年度と比較して0.1ポイント低下しています。

b 府支出金項別決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
府負担金	9,926,167	79.9	8,631,763	75.4	1,294,404	15.0
府補助金	1,816,005	14.6	2,087,864	18.2	△271,859	△13.0
委託金	677,711	5.5	721,603	6.3	△43,893	△6.1
合 計	12,419,883	100.0	11,441,231	100.0	978,652	8.6

府負担金の収入済額は99億2,616万7千円で、前年度と比較して12億9,440万4千円（15.0％）増加しています。主に、児童福祉費負担金、自立支援介護給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金が増加したためです。

府補助金の収入済額は18億1,600万5千円で、前年度と比較して2億7,185万9千円（13.0％）減少しています。主に、子ども・子育て支援交付金が増加したものの、介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金、介護施設等の整備に関する事業補助金が減少したためです。

委託金の収入済額は6億7,771万1千円で、前年度と比較して4,389万3千円（6.1％）減少しています。主に、大阪府議会議員選挙執行委託費委託金、大阪府知事選挙執行委託費委託金が皆減したためです。

(カ) 市債

a 市債決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	19,382,600	15,275,400	15,275,400	△4,107,200	78.8	100.0
令和5年度	17,495,700	9,839,900	9,839,900	△7,655,800	56.2	100.0
増 減	1,886,900	5,435,500	5,435,500	3,548,600	22.6	0.0

市債の収入済額は152億7,540万円で、前年度と比較して54億3,550万円(55.2%)増加しています。

歳入総額に占める割合は8.5%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇しています。

b 市債目別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
総務債	1,642,900	10.8	290,300	3.0	1,352,600	465.9
民生債	1,232,900	8.1	77,500	0.8	1,155,400	/
衛生債	54,700	0.4	285,800	2.9	△231,100	△80.9
土木債	3,028,800	19.8	2,131,500	21.7	897,300	42.1
消防債	1,354,900	8.9	2,462,000	25.0	△1,107,100	△45.0
教育債	7,661,200	50.2	4,192,800	42.6	3,468,400	82.7
臨時財政対策債	300,000	2.0	400,000	4.1	△100,000	△25.0
合 計	15,275,400	100.0	9,839,900	100.0	5,435,500	55.2

総務債の収入済額は16億4,290万円で、前年度と比較して13億5,260万円(465.9%)増加しています。主に、総合運動場改修事業債が皆減したものの、本庁舎改修事業債が増加したためです。

民生債の収入済額は12億3,290万円で、前年度と比較して11億5,540万円(1490.8%)増加しています。主に、幼保連携型認定こども園整備事業債が増加、児童会館建設債、障害者支援交流センター改修事業債が皆増したためです。

衛生債の収入済額は5,470万円で、前年度と比較して2億3,110万円(80.9%)減少しています。破碎選別工場整備債が減少したためです。

土木債の収入済額は30億2,880万円で、前年度と比較して8億9,730万円(42.1%)増加しています。主に、土木庁舎建設債が減少したものの、佐井寺西土地区画整理事業債、公営住宅建設債が増加したためです。

消防債の収入済額は13億5,490万円で、前年度と比較して11億710万円（45.0％）減少しています。消防防災施設設備整備債が増加したものの、消防庁舎建設債が減少したためです。

教育債の収入済額は76億6,120万円で、前年度と比較して34億6,840万円（82.7％）増加しています。主に、教育センター建設債が減少したものの、義務教育施設整備債、公民館整備債が増加したためです。

臨時財政対策債の収入済額は3億円で、前年度と比較して1億円（25.0％）減少しています。

当年度末の市債現在高は696億9,734万4千円で、前年度末と比較して91億3,829万9千円（15.1％）増加しています。市債残高のうち減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の赤字地方債の占める割合は9.3％で、前年度と比較して3.1ポイント低下しています。

(キ) その他科目（分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）

a その他科目決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	23,704,425	18,959,585	18,524,766	△5,179,658	78.1	97.7
令和5年度	18,174,026	14,370,494	13,951,468	△4,222,559	76.8	97.1
増 減	5,530,398	4,589,090	4,573,299	△957,100	1.3	0.6

b その他科目款別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
	収入済額	収入済額	金額	率
分担金及び負担金	514,633	849,720	△335,086	△39.4
財産収入	3,734,143	166,714	3,567,429	/
寄附金	1,603,074	1,467,455	135,619	9.2
繰入金	4,763,498	4,641,867	121,631	2.6
諸収入	6,793,436	3,768,333	3,025,103	80.3
繰越金	1,115,982	3,057,379	△1,941,397	△63.5
合 計	18,524,766	13,951,468	4,573,299	32.8

分担金及び負担金の収入済額は5億1,463万3千円で、前年度と比較して3億3,508万6千円（39.4％）減少しています。主に、児童福祉費負担金が減少したためです。

分担金及び負担金の不納欠損額は115万7千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して646万2千円（84.8％）減少しています。

分担金及び負担金の収入未済額は1,870万6千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して820万7千円（30.5％）減少しています。

財産収入の収入済額は37億3,414万3千円で、前年度と比較して35億6,742万9千円（2,139.8％）増加しています。主に、土地売払収入が増加、株式売払収入が皆増したためです。

寄附金の収入済額は16億307万4千円で、前年度と比較して1億3,561万9千円（9.2％）増加しています。主に、指定寄附金が増加したためです。

繰入金の収入済額は47億6,349万8千円で、前年度と比較して1億2,163万1千円（2.6％）増加しています。主に、公共施設等整備基金繰入金が減少したものの、財政調整基金繰入金、公共用地先行取得特別会計繰入金が増加、こども笑顔輝き基金繰入金が皆増したためです。

諸収入の収入済額は67億9,343万6千円で、前年度と比較して30億2,510万3千円（80.3％）増加しています。主に、雑入で資源循環エネルギーセンター等余剰電気売却代が減少したものの、雑入で消防指令センター共同運用負担金、小学校給食費負担金が増加したためです。

諸収入の不納欠損額は1,536万7千円で、主に、全て雑入で生じたものです。前年度と比較して211万7千円（12.1％）減少しています。

諸収入の収入未済額は3億9,958万9千円で、主に、雑入で3億9,941万7千円が生じたものです。前年度と比較して3,257万8千円（8.9％）増加しています。

(2) 歳出

ア 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	189,444,439	178,490,836	4,603,615	6,349,988	94.2
令和5年度	176,799,352	161,625,087	9,375,729	5,798,536	91.4
増 減	12,645,087	16,865,749	△4,772,114	551,452	2.8

当年度の歳出決算額は1,784億9,083万6千円で、前年度と比較して168億6,574万9千円（10.4%）増加しています。

翌年度繰越額は46億361万5千円で、主な内容は教育費の繰越明許費の26億2,348万3千円、土木費の繰越明許費の12億4,596万5千円、民生費の繰越明許費の6億9,412万8千円です。

不用額は63億4,998万8千円で、主に、民生費で26億811万7千円（執行率96.3%）、教育費で15億7,995万6千円（執行率84.3%）、衛生費で7億7,822万円（執行率95.1%）、土木費で5億6,807万円（執行率92.0%）、総務費で3億6,968万2千円（執行率97.9%）、商工費で2億5,417万8千円（執行率81.8%）が生じたものです。

イ 歳出目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
議会費	676,254	0.4	717,128	0.4	△40,875	△5.7
総務費	17,584,319	9.9	14,589,574	9.0	2,994,746	20.5
民生費	85,695,326	48.0	78,361,930	48.5	7,333,396	9.4
衛生費	15,166,528	8.5	15,919,302	9.8	△752,773	△4.7
労働費	195,643	0.1	183,953	0.1	11,690	6.4
農業費	65,556	0.0	69,861	0.0	△4,305	△6.2
商工費	1,139,568	0.6	1,269,166	0.8	△129,598	△10.2
土木費	20,772,040	11.6	15,471,029	9.6	5,301,011	34.3
消防費	7,866,098	4.4	8,839,110	5.5	△973,012	△11.0
教育費	22,615,113	12.7	19,438,453	12.0	3,176,660	16.3
公債費	6,518,345	3.7	6,680,584	4.1	△162,239	△2.4
諸支出金	196,045	0.1	83,258	0.1	112,787	135.5
災害復旧費	—	—	1,738	0.0	△1,738	皆減
合 計	178,490,836	100.0	161,625,087	100.0	16,865,749	10.4

歳出決算額1,784億9,083万6千円の主な内訳は、民生費856億9,532万6千円（48.0％）、教育費226億1,511万3千円（12.7％）、土木費207億7,204万円（11.6％）、総務費175億8,431万9千円（9.9％）、衛生費151億6,652万8千円（8.5％）です。

前年度と比較すると168億6,574万9千円（10.4％）増加しています。主に、消防費が9億7,301万2千円（11.0％）減少したものの、民生費が73億3,339万6千円（9.4％）、土木費が53億101万1千円（34.3％）、教育費が31億7,666万円（16.3％）、総務費が29億9,474万6千円（20.5％）増加したためです。

ウ 歳出性質別決算額

（単位：千円・％）

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
義務的経費	70,585,067	39.5	65,429,927	40.5	5,155,140	7.9
人件費	29,627,830	16.6	27,002,681	16.7	2,625,149	9.7
扶助費	34,438,892	19.3	31,746,939	19.6	2,691,953	8.5
公債費	6,518,345	3.7	6,680,307	4.1	△161,962	△2.4
投資的経費	24,275,276	13.6	19,846,396	12.3	4,428,881	22.3
普通建設事業費	24,275,276	13.6	19,843,654	12.3	4,431,622	22.3
災害復旧事業費	—	—	2,742	0.0	△2,742	皆減
その他の経費	83,630,493	46.9	76,348,764	47.2	7,281,728	9.5
物件費	28,829,861	16.2	26,496,831	16.4	2,333,030	8.8
維持補修費	3,346,316	1.9	2,905,684	1.8	440,632	15.2
補助費等	30,833,639	17.3	30,948,722	19.1	△115,083	△0.4
積立金	7,547,694	4.2	2,956,177	1.8	4,591,518	155.3
貸付金	333,698	0.2	333,698	0.2	0	0.0
繰出金	12,739,285	7.1	12,707,653	7.9	31,632	0.2
合 計	178,490,836	100.0	161,625,087	100.0	16,865,749	10.4

義務的経費は705億8,506万7千円で、前年度と比較して51億5,514万円（7.9％）増加しています。歳出総額に占める割合は39.5％で、前年度と比較して1.0ポイント低下しています。

投資的経費は242億7,527万6千円で、前年度と比較して44億2,888万1千円（22.3％）増加しています。

その他の経費は836億3,049万3千円で、前年度と比較して72億8,172万8千円（9.5％）増加しています。主に、補助費等が1億1,508万3千円（0.4％）減少したものの、積立金が45億9,151万8千円（155.3％）、物件費が23億3,303万円（8.8％）、維持補修費が4億4,063万2千円（15.2％）増加したためです。

エ 項目別歳出決算額

(7) 総務費

a 総務費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	17,965,484	17,584,319	11,483	369,682	97.9
令和5年度	14,988,591	14,589,574	46,576	352,441	97.3
増 減	2,976,893	2,994,746	△35,093	17,241	0.6

総務費の支出済額は175億8,431万9千円で、前年度と比較して29億9,474万6千円(20.5%)増加しています。歳出総額に占める割合は9.9%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は1,148万3千円で、内容は総務管理費の繰越明許費です。

不用額は3億6,968万2千円で、主に、総務管理費で2億3,547万9千円が生じたものです。

b 総務費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
総務管理費	13,741,630	78.1	11,438,234	78.4	2,303,396	20.1
徴税費	2,054,169	11.7	1,590,006	10.9	464,162	29.2
戸籍住民登録費	1,394,224	7.9	1,036,136	7.1	358,088	34.6
選挙費	245,929	1.4	396,977	2.7	△151,049	△38.0
統計調査費	52,200	0.3	31,955	0.2	20,244	63.4
監査委員費	96,167	0.5	96,265	0.7	△97	△0.1
合 計	17,584,319	100.0	14,589,574	100.0	2,994,746	20.5

総務管理費の支出済額は137億4,163万円で、前年度と比較して23億339万6千円(20.1%)増加しています。主に、財政調整基金積立金、総合運動場費が減少したものの、一般管理費が増加したためです。

徴税費の支出済額は20億5,416万9千円で、前年度と比較して4億6,416万2千円(29.2%)増加しています。主に、税務総務費、徴収費が増加したためです。

戸籍住民登録費の支出済額は13億9,422万4千円で、前年度と比較して3億5,808万8千円(34.6%)増加しています。

選挙費の支出済額は2億4,592万9千円で、前年度と比較して1億5,104万9千円(38.0%)減少しています。主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民

審査執行費が皆増したものの、吹田市議会議員及び市長選挙執行費が皆減したためです。

(イ) 民生費

a 民生費決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	88,997,571	85,695,326	694,128	2,608,117	96.3
令和5年度	81,560,792	78,361,930	1,154,342	2,044,520	96.1
増 減	7,436,779	7,333,396	△460,214	563,597	0.2

民生費の支出済額は856億9,532万6千円で、前年度と比較して73億3,339万6千円（9.4％）増加しています。歳出総額に占める割合は48.0％で、前年度と比較して0.5ポイント低下しています。

翌年度繰越額は6億9,412万8千円で、内容は社会福祉費の繰越明許費です。

不用額は26億811万7千円で、主に、社会福祉費で12億6,284万6千円、児童福祉費で11億793万円、生活保護費で1億8,978万8千円が生じたものです。

b 民生費目的別決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
社会福祉費	33,198,710	38.7	31,673,673	40.4	1,525,036	4.8
児童福祉費	37,977,615	44.3	32,715,936	41.7	5,261,679	16.1
生活保護費	11,304,631	13.2	10,975,606	14.0	329,026	3.0
災害救助費	280	0.0	810	0.0	△530	△65.4
国民年金費	51,457	0.1	68,479	0.1	△17,022	△24.9
国民健康保険費	3,162,633	3.7	2,927,426	3.7	235,207	8.0
合 計	85,695,326	100.0	78,361,930	100.0	7,333,396	9.4

社会福祉費の支出済額は331億9,871万円で、前年度と比較して15億2,503万6千円（4.8％）増加しています。主に、老人福祉費、社会福祉総務費が減少したものの、障害福祉自立支援事業費、老人福祉施設整備費積立金、後期高齢者医療費が増加したためです。

児童福祉費の支出済額は379億7,761万5千円で、前年度と比較して52億6,167万9千円（16.1％）増加しています。主に、母子福祉費、子育てのための施設等利用給付費が減少したものの、施設型・地域型保育給付費、児童措置費、（仮称）山田こども園整備費、児童会館費が増加したためです。

生活保護費の支出済額は113億463万1千円で、前年度と比較して3億2,902万6千円（3.0％）増加しています。

国民健康保険費の支出済額は31億6,263万3千円で、前年度と比較して2億3,520万7千円（8.0％）増加しています。

(ウ) 衛生費

a 衛生費決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	15,947,058	15,166,528	2,310	778,220	95.1
令和5年度	16,601,487	15,919,302	265,214	416,971	95.9
増 減	△654,429	△752,773	△262,904	361,248	△0.8

衛生費の支出済額は151億6,652万8千円で、前年度と比較して7億5,277万3千円（4.7％）減少しています。歳出総額に占める割合は8.5％で、前年度と比較して1.3ポイント低下しています。

翌年度繰越額は231万円で、内容は保健衛生費の繰越明許費です。

不用額は7億7,822万円で、主に、保健衛生費で7億3,135万9千円が生じたものです。

b 衛生費目的別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
保健衛生費	8,071,172	53.2	9,156,468	57.5	△1,085,296	△11.9
清掃費	7,086,646	46.7	6,754,789	42.4	331,857	4.9
上水道費	8,710	0.1	8,044	0.1	666	8.3
合 計	15,166,528	100.0	15,919,302	100.0	△752,773	△4.7

保健衛生費の支出済額は80億7,117万2千円で、前年度と比較して10億8,529万6千円（11.9％）減少しています。主に、やすらぎ苑費、環境保全費が増加したものの、保健衛生総務費、予防費が減少したためです。

清掃費の支出済額は70億8,664万6千円で、前年度と比較して3億3,185万7千円（4.9％）増加しています。主に、廃棄物処理施設整備費が皆減したものの、塵芥焼却処理費が増加したためです。

(エ) 土木費

a 土木費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	22,586,075	20,772,040	1,245,965	568,070	92.0
令和5年度	17,569,136	15,471,029	1,369,476	728,631	88.1
増 減	5,016,939	5,301,011	△123,511	△160,561	3.9

土木費の支出済額は207億7,204万円で、前年度と比較して53億101万1千円(34.3%)増加しています。歳出総額に占める割合は11.6%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は12億4,596万5千円で、内容は都市計画費、道路橋梁費及び土木整備費の繰越明許費です。

不用額は5億6,807万円で、主に、都市計画費で4億447万円、道路橋梁費で1億2,441万6千円が生じたものです。

b 土木費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
土木管理費	1,534,269	7.4	2,803,463	18.1	△1,269,194	△45.3
道路橋梁費	1,924,135	9.3	1,830,792	11.8	93,343	5.1
水路費	186,569	0.9	188,195	1.2	△1,626	△0.9
土木整備費	134,593	0.6	85,767	0.6	48,825	56.9
都市計画費	12,551,083	60.4	9,902,144	64.0	2,648,939	26.8
住宅費	4,441,391	21.4	660,667	4.3	3,780,723	572.3
合 計	20,772,040	100.0	15,471,029	100.0	5,301,011	34.3

土木管理費の支出済額は15億3,426万9千円で、前年度と比較して12億6,919万4千円(45.3%)減少しています。主に、北部消防庁舎等複合施設建設費が減少したためです。

道路橋梁費の支出済額は19億2,413万5千円で、前年度と比較して9,334万3千円(5.1%)増加しています。主に、道路新設改良費が増加したためです。

都市計画費の支出済額は125億5,108万3千円で、前年度と比較して26億4,893万9千円(26.8%)増加しています。主に、公共用地先行取得特別会計操出金、上の川周辺整備費が減少したものの、佐井寺西土地区画整理費、都市計画施設整備費積立金、公園整備費が増加したためです。

住宅費の支出済額は44億4,139万1千円で、前年度と比較して37億8,072万3千円

(572.3%) 増加しています。主に、市営住宅整備費積立金、住宅建設費が増加したためです。

(カ) 教育費

a 教育費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	26,818,552	22,615,113	2,623,483	1,579,956	84.3
令和5年度	27,565,601	19,438,453	6,540,121	1,587,027	70.5
増 減	△747,049	3,176,660	△3,916,638	△7,071	13.8

教育費の支出済額は226億1,511万3千円で、前年度と比較して31億7,666万円(16.3%)増加しています。歳出総額に占める割合は12.7%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は26億2,348万3千円で、内容は中学校費、小学校費及び保健体育費の繰越明許費です。

不用額は15億7,995万6千円で、主に、小学校費で6億8,414万8千円、中学校費で6億1,631万4千円が生じたものです。

b 教育費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
教育総務費	3,234,294	14.3	4,970,120	25.6	△1,735,827	△34.9
小学校費	7,438,307	32.9	4,961,918	25.5	2,476,389	49.9
中学校費	3,785,658	16.7	2,524,244	13.0	1,261,414	50.0
幼稚園費	1,180,643	5.2	1,030,828	5.3	149,815	14.5
社会教育費	3,676,225	16.3	2,971,697	15.3	704,528	23.7
保健体育費	3,299,987	14.6	2,979,646	15.3	320,342	10.8
合 計	22,615,113	100.0	19,438,453	100.0	3,176,660	16.3

教育総務費の支出済額は32億3,429万4千円で、前年度と比較して17億3,582万7千円(34.9%)減少しています。主に、教育指導費が増加したものの、北部消防庁舎等複合施設建設費が減少したためです。

小学校費の支出済額は74億3,830万7千円で、前年度と比較して24億7,638万9千円(49.9%)増加しています。主に、小学校改修費が増加したためです。

中学校費の支出済額は37億8,565万8千円で、前年度と比較して12億6,141万4千

円（50.0％）増加しています。主に、中学校改修費が増加したためです。

社会教育費の支出済額は36億7,622万5千円で、前年度と比較して7億452万8千円（23.7％）増加しています。主に、文化財保護費、図書館費が増加したためです。

保健体育費の支出済額は32億9,998万7千円で、前年度と比較して3億2,034万2千円（10.8％）増加しています。主に、学校給食費が増加したためです。

(カ) その他科目（議会費、労働費、農業費、商工費、消防費、公債費、諸支出金、予備費、災害復旧費）

a その他科目決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	17,129,699	16,657,510	26,246	445,943	97.2
令和5年度	18,513,745	17,844,799	0	668,946	96.4
増 減	△1,384,046	△1,187,289	26,246	△223,003	0.8

翌年度繰越額は全て消防費で、内容は常備消防費の繰越明許費です。

不用額の主なものは、商工費の2億5,417万8千円、消防費の1億635万2千円です。

b その他科目目的別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
	支出済額	支出済額	金額	率
議会費	676,254	717,128	△40,875	△5.7
労働費	195,643	183,953	11,690	6.4
農業費	65,556	69,861	△4,305	△6.2
商工費	1,139,568	1,269,166	△129,598	△10.2
消防費	7,866,098	8,839,110	△973,012	△11.0
公債費	6,518,345	6,680,584	△162,239	△2.4
諸支出金	196,045	83,258	112,787	135.5
災害復旧費	—	1,738	△1,738	皆減
合 計	16,657,510	17,844,799	△1,187,289	△6.7

商工費の支出済額は11億3,956万8千円で、前年度と比較して1億2,959万8千円（10.2％）減少しています。主に、商工振興費が減少したためです。

消防費の支出済額は78億6,609万8千円で、前年度と比較して9億7,301万2千円（11.0％）減少しています。主に、常備消防費が増加したものの、北部消防庁舎

等複合施設建設費が減少したためです。

公債費の支出済額は65億1,834万5千円で、前年度と比較して1億6,223万9千円（2.4%）減少しています。主に、長期債償還元金が減少したためです。

諸支出金の支出済額は1億9,604万5千円で、前年度と比較して1億1,278万7千円（135.5%）増加しています。主に、公共施設等整備費積立金が増加したためです。

予備費については充用はなく、予算額の全額5,000万円が不用額となっています。

3 特別会計

特別会計決算額及び決算収支

(単位：千円)

区分 会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 (E - 前年度E)
国民健康保険	34,071,776	33,174,620	897,156	0	897,156	29,275
部落有財産	491,770	29,460	462,309	0	462,309	△28,829
勤労者福祉共済	45,189	43,647	1,542	0	1,542	△560
介護保険	33,628,072	33,248,602	379,471	0	379,471	△411,932
後期高齢者医療	7,376,325	7,185,140	191,185	0	191,185	29,515
公共用地先行取得	1,716,477	1,716,221	256	0	256	△22,202
病院事業債管理	794,901	794,901	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	155,051	65,153	89,897	0	89,897	△16,577
合計 F	78,279,563	76,257,745	2,021,817	0	2,021,817	△421,311
前年度合計 G	77,638,548	74,957,525	2,681,023	237,894	2,443,129	△643,947
増減 (F - G)	641,015	1,300,220	△659,206	△237,894	△421,311	222,635

当年度の特別会計における歳入は782億7,956万3千円、歳出は762億5,774万5千円で、前年度と比較すると、歳入は6億4,101万5千円（0.8%）増加し、歳出は13億22万円（1.7%）増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は20億2,181万7千円の黒字で、実質収支も同額となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額24億4,312万9千円を差し引いた単年度収支は、4億2,131万1千円の赤字となっています。

当年度の一般会計からの繰入金総額は95億7,904万2千円（前年度は98億3,358万1千円）、一般会計への繰出金は10億9,472万6千円（前年度は1億9,017万1千円）となっています。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の国民健康保険特別会計は、形式収支、実質収支とも8億9,715万6千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額8億6,788万2千円を差し引いた単年度収支は、2,927万5千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	38,492,381	36,056,751	34,071,776	△4,420,605	88.5	94.5
令和5年度	35,090,518	36,947,056	34,730,579	△359,939	99.0	94.0
増 減	3,401,863	△890,305	△658,802	△4,060,665	△10.5	0.5

歳入決算額340億7,177万6千円の主な内訳は、府支出金227億8,631万2千円（66.9％）、国民健康保険料71億3,068万8千円（20.9％）、繰入金31億6,263万3千円（9.3％）です。

前年度と比較すると6億5,880万2千円（1.9％）減少しています。主に、国民健康保険料が3億2,989万1千円（4.9％）、繰入金が2億3,520万7千円（8.0％）増加したものの、繰越金が6億5,332万6千円（42.9％）、府支出金が6億3,216万8千円（2.7％）減少したためです。

不納欠損額1億8,044万2千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して1,133万4千円（5.9％）減少しています。

収入未済額18億453万2千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して2億2,016万9千円（10.9％）減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	38,492,381	33,174,620	0	5,317,761	86.2
令和5年度	35,090,518	33,862,697	0	1,227,821	96.5
増 減	3,401,863	△688,077	0	4,089,940	△10.3

歳出決算額331億7,462万円の主な内訳は、保険給付費220億2,818万2千円（66.4％）、国民健康保険事業費納付金101億4,079万7千円（30.6％）です。

前年度と比較すると6億8,807万7千円（2.0％）減少しています。主に、総務費が1億115万2千円（17.1％）増加したものの、保険給付費が5億6,744万3千円（2.5％）、国民健康保険事業費給付金が2億1,305万3千円（2.1％）減少したためです。

不用額は53億1,776万1千円で、主に、保険給付費で52億2,813万6千円が生じたものです。

ウ 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 6 年度	6,680,742	93.7	449,946	22.8	7,130,688	78.3	179,048	1,795,286
	7,130,588		1,974,434		9,105,022			
令和 5 年度	6,276,614	93.1	524,182	23.2	6,800,797	75.5	187,479	2,014,666
	6,744,755		2,258,187		9,002,942			
増 減	404,127	0.6	△74,236	△0.4	329,891	2.8	△8,431	△219,380
	385,833		△283,753		102,080			

(2) 部落有財産特別会計

当年度の部落有財産特別会計は、形式収支、実質収支とも4億6,230万9千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額4億9,113万9千円を差し引いた単年度収支は、2,882万9千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	491,773	491,770	491,770	△3	100.0	100.0
令和5年度	510,939	510,936	510,936	△3	100.0	100.0
増 減	△19,166	△19,166	△19,166	0	0.0	0.0

歳入決算額4億9,177万円の主な内訳は、繰越金4億9,113万9千円（99.9%）です。

前年度と比較すると1,916万6千円（3.8%）減少しています。繰越金が1,916万6千円（3.8%）減少したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	491,773	29,460	0	462,313	6.0
令和5年度	510,939	19,797	0	491,142	3.9
増 減	△19,166	9,663	0	△28,829	2.1

歳出決算額2,946万円は、全て財産費です。

前年度と比較すると966万3千円（48.8％）増加しています。

不用額は、4億6,231万3千円です。

ウ 各部落当年度末繰越金

(単位：千円)

部落名	繰越金額	部落名	繰越金額	部落名	繰越金額
大字江坂垂水	92,005	大字片山(原)	34,617	大字下新田	22,500
大字山田上	196,221	大字佐井寺	49,899	合 計	462,309
大字山田中	58,978	大字小路	8,090		

(3) 勤労者福祉共済特別会計

当年度の勤労者福祉共済特別会計は、形式収支、実質収支とも154万2千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額210万2千円を差し引いた単年度収支は、560万円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	46,658	45,189	45,189	△1,469	96.9	100.0
令和5年度	39,429	38,130	38,130	△1,299	96.7	100.0
増 減	7,229	7,059	7,059	△170	0.2	0.0

歳入決算額4,518万9千円の主な内訳は、共済掛金収入2,472万3千円（54.7％）、繰入金1,407万1千円（31.1％）です。

前年度と比較すると705万9千円（18.5％）増加しています。主に、繰越金が108万円（33.9％）減少したものの、繰入金が679万1千円（93.3％）増加したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	46,658	43,647	0	3,011	93.5
令和5年度	39,429	36,028	0	3,401	91.4
増 減	7,229	7,619	0	△390	2.1

歳出決算額4,364万7千円は、全て福祉共済費です。

前年度と比較すると761万9千円（21.1%）増加しています。

不用額は、301万1千円です。

(4) 介護保険特別会計

当年度の介護保険特別会計は、形式収支、実質収支とも3億7,947万1千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額7億9,140万3千円を差し引いた単年度収支は、4億1,193万2千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	33,597,116	33,806,723	33,628,072	30,956	100.1	99.5
令和5年度	32,481,777	32,616,889	32,488,356	6,579	100.0	99.6
増 減	1,115,339	1,189,833	1,139,717	24,378	0.1	△0.1

歳入決算額336億2,807万2千円の主な内訳は、支払基金交付金83億9,594万円（25.0%）、国庫支出金74億6,939万7千円（22.2%）、介護保険料68億4,706万5千円（20.4%）、繰入金56億8,953万3千円（16.9%）、府支出金44億1,428万2千円（13.1%）です。

前年度と比較すると11億3,971万7千円（3.5%）増加しています。主に、繰入金が3億1,902万3千円（5.3%）減少したものの、介護保険料が5億8,857万7千円（9.4%）、支払基金交付金が4億4,788万4千円（5.6%）増加したためです。

不納欠損額2,286万円は介護保険料で生じたもので、前年度と比較して200万9千円（8.1%）減少しています。

収入未済額1億5,579万円は、主に介護保険料で生じたもので、前年度と比較して5,212万6千円（50.3%）増加しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	33,597,116	33,248,602	0	348,514	99.0
令和5年度	32,481,777	31,696,953	0	784,824	97.6
増 減	1,115,339	1,551,649	0	△436,310	1.4

歳出決算額332億4,860万2千円の主な内訳は、介護保険給付費298億4,974万4千円（89.8%）です。

前年度と比較すると15億5,164万9千円（4.9%）増加しています。主に、介護保険給付費が14億3,222万3千円（5.0%）増加したためです。

不用額は3億4,851万4千円で、主に、介護保険給付費で1億8,370万3千円、総務費で9,278万4千円が生じたものです。

ウ 介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 6 年度	6,830,854	99.5	16,210	16.0	6,847,065	98.3	22,860	97,353
	6,865,713		101,564		6,967,277			
令和 5 年度	6,243,414	99.4	15,074	14.2	6,258,488	98.0	24,869	101,722
	6,279,265		105,815		6,385,080			
増 減	587,441	0.1	1,136	1.8	588,577	0.3	△2,009	△4,370
	586,448		△4,251		582,198			

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の後期高齢者医療特別会計は、形式収支、実質収支とも1億9,118万5千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額1億6,167万円を差し引いた単年度収支は、2,951万5千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	7,201,720	7,454,915	7,376,325	174,605	102.4	98.9
令和5年度	6,603,268	6,658,169	6,586,817	△16,451	99.8	98.9
増 減	598,452	796,746	789,508	191,056	2.6	0.0

歳入決算額73億7,632万5千円の主な内訳は、後期高齢者医療保険料58億8,911万2千円(79.8%)、繰入金13億523万4千円(17.7%)です。

前年度と比較すると7億8,950万8千円(12.0%)増加しています。主に、後期高齢者医療保険料が5億9,723万2千円(11.3%)、繰入金が1億8,912万1千円(16.9%)増加したためです。

不納欠損額687万1千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して177万7千円(20.5%)減少しています。

収入未済額7,171万8千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して901万5千円(14.4%)増加しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,201,720	7,185,140	0	16,580	99.8
令和5年度	6,603,268	6,425,147	0	178,121	97.3
増 減	598,452	759,993	0	△161,541	2.5

歳出決算額71億8,514万円の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金69億1,388万8千円(96.2%)です。

前年度と比較すると7億5,999万3千円(11.8%)増加しています。主に、後期高齢者医療広域連合納付金が6億6,510万8千円(10.6%)増加したためです。

不用額は1,658万千円で、主に、総務費で683万2千円、後期高齢者医療広域連合納付金で605万6千円が生じたものです。

ウ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・％)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 6 年度	5,873,657	99.5	15,455	24.7	5,889,112	98.7	6,871	71,718
	5,905,049		62,653		5,967,702			
令和 5 年度	5,277,413	99.5	14,467	25.3	5,291,879	98.7	8,648	62,703
	5,306,061		57,170		5,363,231			
増 減	596,244	0.0	988	△0.6	597,232	0.0	△1,777	9,015
	598,987		5,483		604,471			

(6) 公共用地先行取得特別会計

当年度の公共用地先行取得特別会計は、形式収支、実質収支ともに25万6千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額2,245万8千円を差し引いた単年度収支は、2,220万2千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	1,844,650	1,716,477	1,716,477	△128,173	93.1	100.0
令和 5 年度	2,051,174	1,932,261	1,932,261	△118,913	94.2	100.0
増 減	△206,524	△215,784	△215,784	△9,260	△1.1	0.0

歳入決算額17億1,647万7千円の主な内訳は、財産収入12億805万4千円（70.4％）、繰越金2億6,035万3千円（15.2％）土地開発基金借入金2億1,670万7千円（12.6％）です。

前年度と比較すると2億1,578万4千円（11.2％）減少しています。主に、財産収入が10億947万円（508.3％）増加したものの、繰入金が8億7,791万6千円（96.6％）、繰越金が3億1,658万5千円（54.9％）減少したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,844,650	1,716,221	128,170	259	93.0
令和5年度	2,051,174	1,671,909	278,825	100,441	81.5
増 減	△206,524	44,312	△150,655	△100,181	11.5

歳出決算額17億1,622万1千円の主な内訳は、諸支出金10億8,410万円(63.2%)、用地取得費4億8,570万9千円(28.3%)です。

前年度と比較すると4,431万2千円(2.7%)増加しています。主に、用地取得費が9億8,761万6千円(67.0%)減少したものの、諸支出金が8億9,413万円(470.7%)増加したためです。

翌年度繰越額は1億2,817万円で、全て用地取得費で生じたものです。

不用額は25万9千円で、主に用地取得費で25万8千円生じたものです。

(7) 病院事業債管理特別会計

当年度の病院事業債管理特別会計は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	794,903	794,901	794,901	△2	100.0	100.0
令和5年度	1,218,455	1,218,454	1,218,454	△1	100.0	100.0
増 減	△423,552	△423,552	△423,552	0	0.0	0.0

歳入決算額7億9,490万1千円は、全て諸収入です。

前年度と比較すると4億2,355万2千円(34.8%)減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	794,903	794,901	0	2	100.0
令和5年度	1,218,455	1,218,454	0	1	100.0
増 減	△423,552	△423,552	0	0	0.0

歳出決算額7億9,490万1千円は、全て公債費です。

前年度と比較すると4億2,355万2千円（34.8％）減少しています。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

当年度の母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計は、形式収支、実質収支ともに8,989万7千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額1億647万5千円を差し引いた単年度収支は、1,657万7千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	100,110	172,165	155,051	54,941	154.9	90.1
令和5年度	65,194	149,226	133,015	67,821	204.0	89.1
増 減	34,916	22,939	22,035	△12,881	△49.1	1.0

歳入決算額1億5,505万1千円の主な内訳は、繰越金1億647万5千円（68.7％）、諸収入4,713万6千円（30.4％）です。

前年度と比較すると2,203万5千円（16.6％）増加しています。主に、繰越金が1,988万3千円（23.0％）増加したためです。

不納欠損額は0円です。

収入未済額1,711万4千円は、全て諸収入で生じたもので、前年度と比較して90万4千円（5.6％）増加しています。

イ 歳出決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	100,110	65,153	0	34,957	65.1
令和5年度	65,194	26,541	0	38,653	40.7
増 減	34,916	38,613	0	△3,697	24.4

歳出決算額6,515万3千円の主な内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3,334万2千円（51.2％）、公債費2,128万6千円（32.7％）です。

前年度と比較すると3,861万3千円（145.5％）増加しています。主に公債費が2,128万6千円、諸支出金が1,052万5千円皆増したためです

不用額は3,495万7千円です。

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

財産の種類	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	3,355,300.29	8,097.20	3,363,397.49
普通財産	140,144.61	△13,820.10	126,324.51
合 計	3,495,444.90	△5,722.90	3,489,722.00

当年度末の土地の面積は3,489,722.00㎡で、前年度末と比較して5,722.90㎡(0.2%)減少しています。

このうち行政財産は、主に、(仮称)岸部中(北)住宅跡地複合施設、日の出町児童センター用地及び片山公園の所管換による増加により、8,097.20㎡増加しています。

普通財産は、主に、市営津雲台第1住宅及び市営佐竹台住宅の売買による減少、岸部中(北)住宅の所管換による減少により、13,820.10㎡減少しています。

(イ) 建物

(単位：㎡)

財産の種類	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	932,210.41	△182.41	932,028.00
普通財産	14,316.27	△4,343.05	9,973.22
合 計	946,526.68	△4,525.46	942,001.22

当年度末の建物の延床面積は942,001.22㎡で、前年度末と比較して4,525.46㎡(0.5%)減少しています。

行政財産は、主に、やまだこども園及び日の出町児童センターの新築による増加、南千里庁舎の解体による減少により、182.41㎡減少しています。

普通財産は、主に、佐竹台5丁目集会所の寄附による増加、岸部中(北)住宅及び泉町用地内建物の解体による減少により、4,343.05㎡減少しています。

イ 地上権

当年度末の地上権の現在高は、前年度末と同じく、446.84㎡で、埋設されている排水施設のために設定されたものです。

ウ 無体財産権

当年度末の無体財産権の現在高は、著作権 2 件及び商標権 1 件で、前年度末から変動はありません。

エ 有価証券

当年度末の有価証券の現在高は、8万6,689株、957万4千円で、前年度末と比較して20,800株、520万円減少しています。これは株式会社椿本チェーンの株式を全て売却したためです。

オ 出資による権利

(単位：千円)

内 容	前年度末 現在高	当年度中 の増減	当年度末 現在高
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600	0	600
吹田市開発ビル株式会社出資金	41,000	0	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	400	0	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	130	0	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950	0	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ出捐金	538,800	0	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390	0	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,440	0	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,169	△282	887
大阪外環状鉄道株式会社出資金	520,200	0	520,200
大阪モノレール株式会社出資金	36,000	0	36,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000	0	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院出資金	3,300,844	0	3,300,844
合 計	5,165,922	△282	5,165,641

当年度末の出資による権利の現在高は51億6,564万1千円で、前年度末と比較して28万2千円減少しています。一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が28万2千円減少したためです。

(2) 物品

当年度末の重要物品（1点100万円以上の物品）の現在高は、43品目、1,016点、51億374万4千円で、前年度末と比較すると、品目数は1品目、点数は43点、

金額は2億9,640万4千円（6.2％）増加しています。

増加した物品は、74点で3億8,670万4千円です。主な内容は、特殊用途自動車4点で2億3,628万円、体育用具15点で2,271万円、冷暖房器具9点で1,912万円です。

減少した物品は、31点で9,030万円です。主な内容は、雑品類3点で1,991万7千円、乗合自動車2点で1,890万円、厨房器具2点で1,315万8千円です。

(3) 債権

（単位：千円）

内 容	前年度末 現在高	当年度中の増減		当年度末 現在高
		増加	減少	
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	1,487,419	0	0	1,487,419
市税 （個人市民税特別徴収4月・5月分）	3,826,423	4,046,564	3,826,423	4,046,564
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	15,083,558	0	684,686	14,398,872
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	300,002	0	200,000	100,002
母子父子寡婦福祉資金貸付金	429,788	31,537	47,587	413,739
合 計	21,127,190	4,078,101	4,758,696	20,446,595

当年度末の債権の現在高は204億4,659万5千円で、前年度末と比較して6億8,059万5千円（3.2％）減少しています。主に、地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金が減少したためです。

(4) 基金

（単位：千円）

区 分			前年度末 現在高	当年度中の 増減	当年度末 現在高
積 立 基 金	老人福祉施設整備基金	現金	233,790	285,697	519,487
	公共施設等整備基金	現金	3,772,537	△594,156	3,178,380
	緑化推進基金	現金	559,684	△93,121	466,563
		債券	100,000	100,000	200,000
	心身障害者福祉施設整備基金	現金	245,297	△19,540	225,757
	勤労者福祉共済基金	現金	84,313	△5,184	79,128
	都市計画施設整備基金	現金	4,090,318	△1,032,352	3,057,966
		債券	2,900,000	2,793,060	5,693,060
	商業振興施設整備基金	現金	537,550	△298,256	239,294
		債券	0	298,414	298,414

積立基金	財政調整基金	現金	14,963,568	△4,431,978	※ 10,531,590
		債券	0	0	0
	地域福祉基金	現金	131,364	△89,053	42,311
		債券	500,000	100,000	600,000
	廃棄物処理施設整備基金	現金	2,467,685	△1,193,498	1,274,187
		債券	2,500,000	1,997,036	4,497,036
	介護保険給付費準備基金	現金	2,783,882	△418,476	2,365,406
		債券	0	695,485	695,485
	こども笑顔輝き基金	現金	286,048	△180,477	105,571
	みんなで支えるまちづくり基金	現金	46,636	△38,034	8,601
		債券	0	37,386	37,386
	ダブルリボンプロジェクト基金	現金	8,672	△858	7,813
		債券	0	980	980
	サッカースタジアム基金	現金	172,191	80,042	252,233
	スポーツ推進基金	現金	105,420	8,205	113,625
	環境まちづくり基金	現金	369,983	△48,125	321,858
	旧西尾家住宅大規模修繕基金	現金	17,865	△6,851	11,014
	市営住宅整備基金	現金	304,434	3,136,403	3,440,838
		債券	100,000	300,000	400,000
	小計	現金	31,181,237	△4,939,614	26,241,623
		債券	6,100,000	6,322,360	12,422,360
		計	37,281,237	1,382,746	38,663,983
運用基金	土地開発基金	不動産	175,665	△61,418	114,247
		現金	687,677	△8,877	678,800
		債権	475,943	70,496	546,439
	緊急援護資金貸付基金	現金	47,290	471	47,761
		債権	32,710	△471	32,239
	災害救助資金貸付基金	現金	140,757	56	140,813
		債権	9,243	△56	9,187
	学校小口支払基金	現金	3,000	0	3,000
	勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	0	10,000
		債権	0	0	0
	奨学基金	現金	32,000	△32,000	0
		債権	0	0	0
	小計	不動産	175,665	△61,418	114,247
		現金	920,725	△40,350	880,374
債権		517,896	69,969	587,865	
計		1,614,285	△31,799	1,582,486	
合計		38,895,522	1,350,948	40,246,470	

※ 出納整理期間中における取崩し額変更後の現在高は、12,931,590千円です。

当年度末の基金の現在高は402億4,647万円で、前年度末と比較して13億5,094万8千円（3.5％）増加しています。

このうち積立基金（19基金）の当年度末の現在高は386億6,398万3千円で、前年度末と比較して13億8,274万6千円（3.7％）増加しています。

増加した基金は11基金で、66億6,970万7千円増加しています。増加した主な基金は、市営住宅整備基金（34億3,640万3千円増）、都市計画施設整備基金（17億6,070万8千円増）、廃棄物処理施設整備基金（8億353万8千円増）、老人福祉施設整備基金（2億8,569万7千円増）、介護保険給付費準備基金（2億7,700万9千円増）です。

減少した基金は8基金で、52億8,696万1千円減少しています。減少した主な基金は、財政調整基金（44億3,197万8千円減）、公共施設等整備基金（5億9,415万6千円減）、こども笑顔輝き基金（1億8,047万7千円減）です。

また、運用基金（6基金）の当年度末の現在高は15億8,248万6千円で、前年度末と比較して3,179万9千円（2.0％）減少しています。

積立基金の当年度の運用利子は、預金利子で324万4千円、貸付金利子で2万1千円、公債利子で5,031万6千円、合計で5,358万1千円となっています。

運用基金の運用状況については、「5 基金運用状況」で示しています。

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	175,665	0	61,418	114,247
現金	687,677	207,830	216,707	678,800
債権	475,943	216,707	146,211	546,439
合計	1,339,285	424,536	424,335	1,339,486

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものです。

当年度の運用状況は、6,141万8千円の土地売却、公共用地先行取得特別会計に対する2億1,670万7千円の新規貸付け、1億4,621万1千円の償還があったほか、一般会計から運用益金（貸付金利子相当額）20万1千円の繰入を行っています。

(2) 緊急援護資金貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	47,290	475	4	47,761
債権	32,710	4	475	32,239
合計	80,000	479	479	80,000

本基金は、緊急援護資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額8,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、返還額4千円、償還額17万5千円があったほか、債権放棄額30万円に対し一般会計から同額を補填しています。

(3) 災害救助資金貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	140,757	56	0	140,813
債権	9,243	0	56	9,187
合計	150,000	56	56	150,000

本基金は、災害救助資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1億5,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額5万6千円がありました。

(4) 学校小口支払基金

本基金は、学校における急を要する小口の物品購入代金その他少額の経費の支払を円滑に行うため設置されたもので、基金額300万円で運用しています。

当年度の運用状況は、支払額461万5千円に対し一般会計からの収入額も同額となっています。

(5) 勤労者福祉共済貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	10,000	0	0	10,000
債権	0	0	0	0
合計	10,000	0	0	10,000

本基金は、吹田市勤労者福祉共済条例第9条に定める貸付事業を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額、償還額ともにありませんでした。

(6) 奨学基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	32,000	0	32,000	0
債権	0	0	0	0
合計	32,000	0	32,000	0

本基金は、奨学事業の資金に充てるため設置されたもので、基金額3,200万円で運用していましたが、当年度末をもって廃止されています。

当年度の運用状況は、貸付額、償還額ともにありませんでしたが、基金の廃止に伴い、3,200万円全額を一般会計へ繰り出しています。

6 審査意見

(1) 財政運営の状況について

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入総額が7.2%、歳出総額が7.7%増加し、歳入総額2,576億1,505万2千円、歳出総額2,547億4,858万2千円となっています。

一般会計の実質収支は2億5,988万2千円の黒字ですが、単年度収支は2億7,301万3千円の赤字となりました。

各特別会計の実質収支は、いずれも黒字又は収支均衡ですが、単年度収支は、部落有財産特別会計、勤労者福祉共済特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の5会計で赤字となりました。

本市総合計画における財政運営の基本方針では、経常収支比率は95%以下、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は20%を確保、赤字地方債の発行は極力抑制、公債費比率は10%以下、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は100%以下という目標を掲げています。

これらの指標から本市の財政状況を見ると、市債残高は増加傾向にあるものの、公債費は前年度に比べ減少しており公債費比率（当年度は7.8%）及び市債残高の標準財政規模に対する割合（当年度は83.1%）については目標の範囲内に収まっています。

一方、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合（当年度は15.4%）、経常収支比率（当年度は101.0%）については目標を達成しておらず、赤字地方債も発行（当年度は3億円発行）しています。

当年度の市債の発行額は過去最大の約152.8億円となる一方で、償還額が約61.4億円、発行額から償還額を引いた差額も過去最大の約91.4億円となり、プライマリーバランス（基礎的財政収支）も急激に悪化しています。将来に向けた投資は必要ですが、発行額の急激な増加は今後の公債費の増加につながることから、将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、市債の適正な管理に十分留意してください。

経常経費に充当した一般財源等において、人件費で約28.0億円、物件費で約23.1億円、扶助費で約11.8億円的大幅な増加など、公債費を除く全ての性質で増加があり、当年度の経常収支比率は大きく悪化しています。こうした結果を招いている要因を徹底的に分析した上で、財政の健全性の維持に努めてください。

(2) 歳入について

一般会計の歳入は、前年度と比較すると、繰越金や分担金及び負担金などが減少したものの、市債、財産収入、諸収入、地方特例交付金などの増加により10.2%増加し、1,793億3,548万9千円となりました。

8つの特別会計全体の歳入は、前年度と比較して0.8%増加し、782億7,956万3千円となりました。

一般会計の収入未済額は、前年度と比較して減少しています。また、特別会計の収入未済額は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計において増加しているものの、特別会計全体としては減少しています。引き続き収入率の向上に努めてください。

(3) 歳出について

一般会計の歳出は、前年度と比較すると、主に積立金、普通建設事業費、扶助費、人件費、物件費の大幅な増加により10.4%増加し、1,784億9,083万6千円となりました。

普通建設事業については、小・中学校改修事業や、佐井寺西土地地区画整理事業、北大阪消防指令センターの整備に係る事業、庁舎管理事業などを実施しています。

8つの特別会計全体の歳出は、前年度と比較して1.7%増加し、762億5,774万5千円となりました。

当年度の予算の執行については、おおむね適正であると認めました。

当年度の決算において、新規・拡充的な要素を含むものであるにもかかわらず、予算の流用により事業を実施しているものがありました。予算は、議会の議決を経た上で適切に執行することが原則であり、当初予算成立後のやむを得ない事由により、新規・拡充的な要素を含む事業を実施する場合は、補正予算を計上する手続きを踏むように十分留意してください。

実施事業について、長期にわたって継続されているものの中には、十分な費用対効果が得られなくなっているものが見受けられました。従来どおりの事業を漫然と繰り返すのではなく、事業の本来の目的に資するように、費用対効果を高めるための取組を進め、逆に効果の乏しいものについては縮小・廃止も含めて改善を検討してください。さらに、類似した事業が複数の所管において実施されているものについては可能な限り一本化を図った上で、改めて予算の必要性を整理するよう努めてください。

業務委託契約において、単独随意契約を締結しているものの、その理由が十分な合理性を持っているかについて疑義のあるものが見受けられました。競争性、透明性が担保されるよう単独随意契約は必要最低限に抑えるよう努めてください。また、市内事業者への優先発注については部局間で取組に差が見られました。本市経済の活性化及び地元事業者の育成の観点から、市内事業者の受注機会拡大が図れるよう、市の要領等に基づき着実に取り組んでください。

(4) 財産の状況について

当年度末の土地の面積及び建物の延床面積は、前年度末と比較して土地が

0.2%、建物が0.5%減少し、土地3,489,722.00㎡、建物942,001.22㎡となっています。

建物については安全性を確保し、市有財産の効果的かつ効率的な運用に努めてください。

積立基金の当年度の運用利子は前年度と比較して4,883万4千円（1,028.6%）増加し、5,358万1千円となっており、大きな成果を上げています。引き続き、今後の事業計画に基づく基金活用見込について十分に分析した上で、残高が過度に余剰となることがないように計画的な基金の運用に努めてください。

(5) 基金運用状況について

6つの運用基金の当年度の運用状況は、土地開発基金においては6,141万8千円の土地売却、2億1,670万7千円の公共用地先行取得特別会計に対する新規貸付け、1億4,621万1千円の償還及び20万1千円の運用益金の一般会計からの繰入が、緊急援護資金貸付基金においては17万5千円の償還、4千円の返還及び30万円の不納欠損に伴う一般会計からの繰入が、災害救助資金貸付基金においては5万6千円の償還が、学校小口支払基金においては461万5千円の支払がありました。また、勤労者福祉共済貸付基金及び奨学基金においては運用がありませんでした。

これらの運用状況は、いずれも条例に定める設置目的に従っており、適正であると認めました。

(6) 結び

当年度は臨時財政対策債を3億円発行し、財政調整基金から19億円を取り崩すことにより実質収支額は約2.6億円となっていますが、これは約19.4億円の多額の収支不足が生じていることを示しています。

長引く物価高騰が全体的に市の財政に影響を及ぼす中、今後も少子高齢化社会を背景とした社会保障関係経費の増大や老朽化した公共施設の維持管理・更新等に係る経費の増大に加え、令和10年度からの中学校全員給食の実施に伴う年間約17億円の経常的な支出が予定されているなど、財政需要がさらに高まることが見込まれており、歳入面や歳出面において収支不足が生じた要因を十分に把握した上で具体的な手立てを講じなければ、予算の編成も厳しい状況にあります。

このような中であっても、本市が質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、財政調整基金の取崩し等に依存せず、収入に見合った支出について十分に考慮した財政運営を行うことが重要です。事務事業については、その市民ニーズ・社会的役割、有効性、効率性、公平性、持続可能性をこれまで以上に厳しく検証し、優先すべき事業を見極めるとともに、引き続き国や府の補助金など財源の確保に努めてください。

財政の健全性の維持と将来への必要な投資の両立を図りながら、持続可能な財政運営のもと、本市総合計画に掲げた施策を着実に進めてください。

審 査 資 料

審 査 資 料 目 次

ページ

1	各会計歳入歳出決算総括表	52
2	各会計決算款別一覧表	
(1)	一般会計	56
(2)	国民健康保険特別会計	60
(3)	部落有財産特別会計	62
(4)	勤労者福祉共済特別会計	64
(5)	介護保険特別会計	66
(6)	後期高齢者医療特別会計	68
(7)	公共用地先行取得特別会計	70
(8)	病院事業債管理特別会計	72
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	72
3	市税収入状況年度別比較表	74

表記の方法

- (1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
－	該当数値のないもの
／	比率が1,000%以上のもの
△	負の数
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 各会計歳入歳出決算総括表

(その1)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
			総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額(B)
		円	円	円	円
一 般 会 計		189,444,439,390	179,335,489,298	1,094,725,678	178,240,763,620
特 別 会 計		82,569,310,964	78,279,562,554	9,579,041,788	68,700,520,766
	国 民 健 康 保 険	38,492,381,000	34,071,776,362	3,162,632,735	30,909,143,627
	部 落 有 財 産	491,773,000	491,769,817	0	491,769,817
	勤 労 者 福 祉 共 済	46,658,000	45,189,169	6,764,200	38,424,969
	介 護 保 険	33,597,116,000	33,628,072,468	5,071,605,638	28,556,466,830
	後 期 高 齢 者 医 療	7,201,720,000	7,376,325,338	1,305,234,333	6,071,091,005
	公 共 用 地 先 行 取 得	1,844,649,964	1,716,477,249	31,364,600	1,685,112,649
	病 院 事 業 債 管 理	794,903,000	794,901,452	0	794,901,452
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	100,110,000	155,050,699	1,440,282	153,610,417
合 計		272,013,750,354	257,615,051,852	10,673,767,466	246,941,284,386

(注) 歳入歳出決算額の重複計算控除額は、各会計相互間の繰出額・繰入額を計上しています。

歳 出 決 算 額			差引残額又は歳入不足額(△)	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額(D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
円	円	円	円	円
178,490,836,452	9,579,041,788	168,911,794,664	844,652,846	9,328,968,956
76,257,745,178	1,094,725,678	75,163,019,500	2,021,817,376	△6,462,498,734
33,174,620,223	0	33,174,620,223	897,156,139	△2,265,476,596
29,460,482	0	29,460,482	462,309,335	462,309,335
43,646,769	0	43,646,769	1,542,400	△5,221,800
33,248,601,781	100,464	33,248,501,317	379,470,687	△4,692,034,487
7,185,140,238	0	7,185,140,238	191,185,100	△1,114,049,233
1,716,220,754	1,084,099,816	632,120,938	256,495	1,052,991,711
794,901,452	0	794,901,452	0	0
65,153,479	10,525,398	54,628,081	89,897,220	98,982,336
254,748,581,630	10,673,767,466	244,074,814,164	2,866,470,222	2,866,470,222

(その2)

区 分 会計別	予 算 現 額	構 成 比 率	収入済額(A)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支出済額(B)	構 成 比 率
	円	%	円	%	%	円	%
一 般 会 計	189,444,439,390	69.6	179,335,489,298	69.6	94.7	178,490,836,452	70.1
特 別 会 計	82,569,310,964	30.4	78,279,562,554	30.4	94.8	76,257,745,178	29.9
国民健康保険	38,492,381,000	14.2	34,071,776,362	13.2	88.5	33,174,620,223	13.0
部落有財産	491,773,000	0.2	491,769,817	0.2	100.0	29,460,482	0.0
勤労者福祉共済	46,658,000	0.0	45,189,169	0.0	96.9	43,646,769	0.0
介護保険	33,597,116,000	12.4	33,628,072,468	13.1	100.1	33,248,601,781	13.1
後期高齢者医療	7,201,720,000	2.6	7,376,325,338	2.9	102.4	7,185,140,238	2.8
公共用地 先行取得	1,844,649,964	0.7	1,716,477,249	0.7	93.1	1,716,220,754	0.7
病院事業債管理	794,903,000	0.3	794,901,452	0.3	100.0	794,901,452	0.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付	100,110,000	0.0	155,050,699	0.1	154.9	65,153,479	0.0
合 計	272,013,750,354	100.0	257,615,051,852	100.0	94.7	254,748,581,630	100.0

予算現額 に対する 比 率	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F)
%	円	円	円	円	円
94.2	844,652,846	584,770,775	259,882,071	532,895,401	△273,013,330
92.4	2,021,817,376	0	2,021,817,376	2,443,128,593	△421,311,217
86.2	897,156,139	0	897,156,139	867,881,580	29,274,559
6.0	462,309,335	0	462,309,335	491,138,798	△28,829,463
93.5	1,542,400	0	1,542,400	2,102,104	△559,704
99.0	379,470,687	0	379,470,687	791,402,923	△411,932,236
99.8	191,185,100	0	191,185,100	161,670,452	29,514,648
93.0	256,495	0	256,495	22,458,100	△22,201,605
100.0	0	0	0	0	0
65.1	89,897,220	0	89,897,220	106,474,636	△16,577,416
93.7	2,866,470,222	584,770,775	2,281,699,447	2,976,023,994	△694,324,547

2 各会計決算款別一覧表

(1) 一般会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 市 税	71,599,734,000	37.8	72,439,113,791	71,766,264,750	40.0	100.2	99.1
2 地 方 譲 与 税	640,000,000	0.3	605,056,000	605,056,000	0.3	94.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	84,000,000	0.0	85,447,000	85,447,000	0.0	101.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	752,000,000	0.4	948,425,000	948,425,000	0.5	126.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	559,000,000	0.3	1,249,015,000	1,249,015,000	0.7	223.4	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,228,000,000	0.6	1,184,724,000	1,184,724,000	0.7	96.5	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,332,000,000	4.9	9,397,768,000	9,397,768,000	5.2	100.7	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	225,000,000	0.1	163,548,000	163,548,000	0.1	72.7	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	2,098,000,000	1.1	2,099,894,000	2,099,894,000	1.2	100.1	100.0
10 地 方 交 付 税	4,024,322,000	2.1	4,039,373,000	4,039,373,000	2.3	100.4	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000,000	0.0	31,765,000	31,765,000	0.0	81.4	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	527,504,000	0.3	534,496,013	514,633,450	0.3	97.6	96.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,776,101,000	1.5	2,856,280,932	2,818,975,478	1.6	101.5	98.7
14 国 庫 支 出 金	40,018,047,890	21.1	38,725,185,195	38,725,185,195	21.6	96.8	100.0
15 府 支 出 金	12,982,210,000	6.9	12,419,882,645	12,419,882,645	6.9	95.7	100.0
16 財 産 収 入	3,720,889,000	2.0	3,734,142,933	3,734,142,933	2.1	100.4	100.0
17 寄 附 金	2,089,262,000	1.1	1,603,073,699	1,603,073,699	0.9	76.7	100.0
18 繰 入 金	9,256,513,000	4.9	4,763,498,026	4,763,498,026	2.7	51.5	100.0
19 諸 収 入	6,994,274,000	3.7	7,208,392,346	6,793,436,221	3.8	97.1	94.2
20 市 債	19,382,600,000	10.2	15,275,400,000	15,275,400,000	8.5	78.8	100.0
21 繰 越 金	1,115,982,500	0.6	1,115,981,901	1,115,981,901	0.6	100.0	100.0
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	189,444,439,390	100.0	180,480,462,481	179,335,489,298	100.0	94.7	99.4

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 46,206,418	円 626,642,623	% 0.9	円 71,766,410,296	% 44.1	円 △145,546	% △0.0
0	0	0.0	603,597,000	0.4	1,459,000	0.2
0	0	0.0	67,715,000	0.0	17,732,000	26.2
0	0	0.0	678,014,000	0.4	270,411,000	39.9
0	0	0.0	730,851,000	0.4	518,164,000	70.9
0	0	0.0	1,086,047,000	0.7	98,677,000	9.1
0	0	0.0	8,913,747,000	5.5	484,021,000	5.4
0	0	0.0	158,594,000	0.1	4,954,000	3.1
0	0	0.0	340,759,000	0.2	1,759,135,000	516.2
0	0	0.0	3,210,421,000	2.0	828,952,000	25.8
0	0	0.0	33,305,000	0.0	△1,540,000	△4.6
1,156,970	18,705,593	3.5	849,719,587	0.5	△335,086,137	△39.4
1,530,934	35,774,520	1.3	2,719,684,533	1.7	99,290,945	3.7
0	0	0.0	37,192,111,074	22.9	1,533,074,121	4.1
0	0	0.0	11,441,231,115	7.0	978,651,530	8.6
0	0	0.0	166,714,354	0.1	3,567,428,579	/
0	0	0.0	1,467,454,588	0.9	135,619,111	9.2
0	0	0.0	4,641,866,775	2.9	121,631,251	2.6
15,366,938	399,589,187	5.5	3,768,332,975	2.3	3,025,103,246	80.3
0	0	0.0	9,839,900,000	6.0	5,435,500,000	55.2
0	0	0.0	3,057,379,384	1.9	△1,941,397,483	△63.5
—	—	—	7,214,304	0.0	△7,214,304	皆減
64,261,260	1,080,711,923	0.6	162,741,068,985	100.0	16,594,420,313	10.2

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 議 会 費	702,827,000	0.4	676,253,769	0.4	96.2	0
2 総 務 費	17,965,484,000	9.5	17,584,319,395	9.9	97.9	11,482,882
3 民 生 費	88,997,570,867	47.0	85,695,325,971	48.0	96.3	694,128,195
4 衛 生 費	15,947,058,023	8.4	15,166,528,063	8.5	95.1	2,310,000
5 労 働 費	200,114,000	0.1	195,643,416	0.1	97.8	0
6 農 業 費	69,811,000	0.0	65,555,883	0.0	93.9	0
7 商 工 費	1,393,746,000	0.7	1,139,568,138	0.6	81.8	0
8 土 木 費	22,586,075,200	11.9	20,772,039,917	11.6	92.0	1,245,965,293
9 消 防 費	7,998,696,000	4.2	7,866,098,169	4.4	98.3	26,246,000
10 教 育 費	26,818,552,300	14.2	22,615,113,499	12.7	84.3	2,623,483,000
11 公 債 費	6,518,459,000	3.4	6,518,345,332	3.7	100.0	0
12 諸 支 出 金	196,046,000	0.1	196,044,900	0.1	100.0	0
13 予 備 費	50,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0
14 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	189,444,439,390	100.0	178,490,836,452	100.0	94.2	4,603,615,370

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円	%	円	%	円	%
26,573,231	3.8	717,128,292	0.4	△40,874,523	△5.7
369,681,723	2.1	14,589,573,881	9.0	2,994,745,514	20.5
2,608,116,701	2.9	78,361,930,256	48.5	7,333,395,715	9.4
778,219,960	4.9	15,919,301,516	9.8	△752,773,453	△4.7
4,470,584	2.2	183,953,156	0.1	11,690,260	6.4
4,255,117	6.1	69,861,126	0.0	△4,305,243	△6.2
254,177,862	18.2	1,269,165,644	0.8	△129,597,506	△10.2
568,069,990	2.5	15,471,029,320	9.6	5,301,010,597	34.3
106,351,831	1.3	8,839,110,460	5.5	△973,012,291	△11.0
1,579,955,801	5.9	19,438,453,259	12.0	3,176,660,240	16.3
113,668	0.0	6,680,584,352	4.1	△162,239,020	△2.4
1,100	0.0	83,257,822	0.1	112,787,078	135.5
50,000,000	100.0	0	0.0	0	—
—	—	1,738,000	0.0	△1,738,000	皆減
6,349,987,568	3.4	161,625,087,084	100.0	16,865,749,368	10.4

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	7,173,662,000	18.6	9,105,021,872	7,130,687,981	20.9	99.4	78.3
2 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	-
3 使用料及び手数料	1,400,000	0.0	3,332,449	3,332,449	0.0	238.0	100.0
4 国庫支出金	1,000	0.0	29,075,000	29,075,000	0.1	/	100.0
5 府支出金	28,079,439,000	72.9	22,786,311,953	22,786,311,953	66.9	81.1	100.0
6 繰入金	3,207,565,000	8.3	3,162,632,735	3,162,632,735	9.3	98.6	100.0
7 諸収入	30,313,000	0.1	102,494,927	91,854,664	0.3	303.0	89.6
8 繰越金	0	0.0	867,881,580	867,881,580	2.5	-	100.0
歳入合計	38,492,381,000	100.0	36,056,750,516	34,071,776,362	100.0	88.5	94.5

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 総務費	722,245,000	1.9	691,523,200	2.1	95.7	0
2 保険給付費	27,256,318,000	70.8	22,028,181,984	66.4	80.8	0
3 国民健康保険事業費 納付金	10,140,799,000	26.3	10,140,796,745	30.6	100.0	0
4 共同事業拠出金	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0
5 保健事業費	318,729,000	0.8	276,327,470	0.8	86.7	0
6 諸支出金	54,285,000	0.1	37,790,824	0.1	69.6	0
歳出合計	38,492,381,000	100.0	33,174,620,223	100.0	86.2	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 179,047,827	円 1,795,286,064	% 19.7	円 6,800,796,732	% 19.6	円 329,891,249	% 4.9
0	0	—	0	0.0	0	—
0	0	0.0	3,415,568	0.0	△83,119	△2.4
0	0	0.0	707,000	0.0	28,368,000	/
0	0	0.0	23,418,480,399	67.4	△632,168,446	△2.7
0	0	0.0	2,927,426,223	8.4	235,206,512	8.0
1,393,990	9,246,273	9.0	58,545,009	0.2	33,309,655	56.9
0	0	0.0	1,521,207,796	4.4	△653,326,216	△42.9
180,441,817	1,804,532,337	5.0	34,730,578,727	100.0	△658,802,365	△1.9

不 用 額		前年度に対する増減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 30,721,800	% 4.3	円 590,371,270	% 1.7	円 101,151,930	% 17.1
5,228,136,016	19.2	22,595,625,351	66.7	△567,443,367	△2.5
2,255	0.0	10,353,849,488	30.6	△213,052,743	△2.1
5,000	100.0	858	0.0	△858	皆減
42,401,530	13.3	275,739,990	0.8	587,480	0.2
16,494,176	30.4	47,110,190	0.1	△9,319,366	△19.8
5,317,760,777	13.8	33,862,697,147	100.0	△688,076,924	△2.0

(3) 部落有財産特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
		金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	繰越金	491,141,000	99.9	491,138,798	491,138,798	99.9	100.0	100.0
2	諸収入	632,000	0.1	631,019	631,019	0.1	99.8	100.0
	歳入合計	491,773,000	100.0	491,769,817	491,769,817	100.0	100.0	100.0

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	財産費	491,773,000	100.0	29,460,482	100.0	6.0	0
	歳出合計	491,773,000	100.0	29,460,482	100.0	6.0	0

不納欠損額	収 入 未 済 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 510,304,823	% 99.9	円 △19,166,025	% △3.8
0	0	0.0	631,019	0.1	0	0.0
0	0	0.0	510,935,842	100.0	△19,166,025	△3.8

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 462,312,518	% 94.0	円 19,797,044	% 100.0	円 9,663,438	% 48.8
462,312,518	94.0	19,797,044	100.0	9,663,438	48.8

(4) 勤労者福祉共済特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 共 済 掛 金 収 入	24,771,000	53.1	24,723,300	24,723,300	54.7	99.8	100.0
2 繰 入 金	15,293,000	32.8	14,071,200	14,071,200	31.1	92.0	100.0
3 諸 収 入	4,492,000	9.6	4,292,565	4,292,565	9.5	95.6	100.0
4 繰 越 金	2,102,000	4.5	2,102,104	2,102,104	4.7	100.0	100.0
歳 入 合 計	46,658,000	100.0	45,189,169	45,189,169	100.0	96.9	100.0

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 福 祉 共 済 費	46,658,000	100.0	43,646,769	100.0	93.5	0
歳 出 合 計	46,658,000	100.0	43,646,769	100.0	93.5	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 24,692,500	% 64.8	円 30,800	% 0.1
0	0	0.0	7,279,917	19.1	6,791,283	93.3
0	0	0.0	2,975,577	7.8	1,316,988	44.3
0	0	0.0	3,181,742	8.3	△1,079,638	△33.9
0	0	0.0	38,129,736	100.0	7,059,433	18.5

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 3,011,231	% 6.5	円 36,027,632	% 100.0	円 7,619,137	% 21.1
3,011,231	6.5	36,027,632	100.0	7,619,137	21.1

(5) 介護保険特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 介護保険料	6,721,104,000	20.0	6,967,277,230	6,847,064,760	20.4	101.9	98.3
2 使用料及び手数料	530,000	0.0	543,912	543,912	0.0	102.6	100.0
3 国庫支出金	7,457,324,000	22.2	7,469,396,627	7,469,396,627	22.2	100.2	100.0
4 支払基金交付金	8,395,939,000	25.0	8,395,939,700	8,395,939,700	25.0	100.0	100.0
5 府支出金	4,414,280,000	13.1	4,414,281,568	4,414,281,568	13.1	100.0	100.0
6 繰入金	5,815,016,000	17.3	5,689,532,638	5,689,532,638	16.9	97.8	100.0
7 諸収入	663,000	0.0	77,490,443	19,052,855	0.1	/	24.6
8 財産収入	858,000	0.0	857,485	857,485	0.0	99.9	100.0
9 繰越金	791,402,000	2.4	791,402,923	791,402,923	2.4	100.0	100.0
歳入合計	33,597,116,000	100.0	33,806,722,526	33,628,072,468	100.0	100.1	99.5

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 総務費	827,351,000	2.5	734,566,728	2.2	88.8	0
2 介護保険給付費	30,033,447,000	89.4	29,849,744,379	89.8	99.4	0
3 基金積立金	894,936,000	2.7	894,935,773	2.7	100.0	0
4 諸支出金	35,988,000	0.1	28,270,975	0.1	78.6	0
5 地域支援事業費	1,805,394,000	5.4	1,741,083,926	5.2	96.4	0
歳出合計	33,597,116,000	100.0	33,248,601,781	100.0	99.0	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 22,859,707	円 97,352,763	% 1.4	円 6,258,488,145	% 19.3	円 588,576,615	% 9.4
0	0	0.0	525,034	0.0	18,878	3.6
0	0	0.0	7,180,007,747	22.1	289,388,880	4.0
0	0	0.0	7,948,055,292	24.5	447,884,408	5.6
0	0	0.0	4,272,619,907	13.2	141,661,661	3.3
0	0	0.0	6,008,555,207	18.5	△319,022,569	△5.3
0	58,437,588	75.4	16,920,576	0.1	2,132,279	12.6
0	0	0.0	26,626	0.0	830,859	/
0	0	0.0	803,157,389	2.5	△11,754,466	△1.5
22,859,707	155,790,351	0.5	32,488,355,923	100.0	1,139,716,545	3.5

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 92,784,272	% 11.2	円 659,085,899	% 2.1	円 75,480,829	% 11.5
183,702,621	0.6	28,417,521,600	89.7	1,432,222,779	5.0
227	0.0	872,655,884	2.8	22,279,889	2.6
7,717,025	21.4	106,090,670	0.3	△77,819,695	△73.4
64,310,074	3.6	1,641,598,947	5.2	99,484,979	6.1
348,514,219	1.0	31,696,953,000	100.0	1,551,648,781	4.9

(6) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
		金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1	後期高齢者医療保険料	円 5,871,277,000	% 81.5	円 5,967,701,548	円 5,889,111,780	% 79.8	% 100.3	% 98.7
2	使用料及び手数料	266,000	0.0	404,670	404,670	0.0	152.1	100.0
3	繰 入 金	1,320,174,000	18.3	1,305,234,333	1,305,234,333	17.7	98.9	100.0
4	諸 収 入	10,003,000	0.1	19,904,103	19,904,103	0.3	199.0	100.0
5	繰 越 金	0	0.0	161,670,452	161,670,452	2.2	-	100.0
歳 入 合 計		7,201,720,000	100.0	7,454,915,106	7,376,325,338	100.0	102.4	98.9

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
1	総 務 費	円 271,676,000	% 3.8	円 264,843,576	% 3.7	% 97.5	円 0
2	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	6,919,944,000	96.1	6,913,888,238	96.2	99.9	0
3	諸 支 出 金	10,100,000	0.1	6,408,424	0.1	63.4	0
歳 出 合 計		7,201,720,000	100.0	7,185,140,238	100.0	99.8	0

不納欠損額	収 入 未 済 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 6,871,475	円 71,718,293	% 1.2	円 5,291,879,324	% 80.3	円 597,232,456	% 11.3
0	0	0.0	355,460	0.0	49,210	13.8
0	0	0.0	1,116,113,083	16.9	189,121,250	16.9
0	0	0.0	15,838,145	0.2	4,065,958	25.7
0	0	0.0	162,631,318	2.5	△960,866	△0.6
6,871,475	71,718,293	1.0	6,586,817,330	100.0	789,508,008	12.0

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 6,832,424	% 2.5	円 170,475,118	% 2.7	円 94,368,458	% 55.4
6,055,762	0.1	6,248,780,705	97.3	665,107,533	10.6
3,691,576	36.6	5,891,055	0.1	517,369	8.8
16,579,762	0.2	6,425,146,878	100.0	759,993,360	11.8

(7) 公共用地先行取得特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 土地開発基金借入金	344,877,564	18.7	216,706,580	216,706,580	12.6	62.8	100.0
2 繰 入 金	31,365,000	1.7	31,364,600	31,364,600	1.8	100.0	100.0
3 財 産 収 入	1,208,055,000	65.5	1,208,053,569	1,208,053,569	70.4	100.0	100.0
4 繰 越 金	260,352,400	14.1	260,352,500	260,352,500	15.2	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,844,649,964	100.0	1,716,477,249	1,716,477,249	100.0	93.1	100.0

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 用地取得費	614,136,964	33.3	485,709,085	28.3	79.1	128,170,000
2 諸 支 出 金	1,084,100,000	58.8	1,084,099,816	63.2	100.0	0
3 公 債 費	146,413,000	7.9	146,411,853	8.5	100.0	0
歳 出 合 計	1,844,649,964	100.0	1,716,220,754	100.0	93.0	128,170,000

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 247,460,516	% 12.8	円 △30,753,936	% △12.4
0	0	0.0	909,280,443	47.1	△877,915,843	△96.6
0	0	0.0	198,583,183	10.3	1,009,470,386	508.3
0	0	0.0	576,937,100	29.9	△316,584,600	△54.9
0	0	0.0	1,932,261,242	100.0	△215,783,993	△11.2

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 257,879	% 0.0	円 1,473,325,559	% 88.1	円 △987,616,474	% △67.0
184	0.0	189,970,095	11.4	894,129,721	470.7
1,147	0.0	8,613,088	0.5	137,798,765	/
259,210	0.0	1,671,908,742	100.0	44,312,012	2.7

(8) 病院事業債管理特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 諸 収 入	円 794,903,000	% 100.0	円 794,901,452	円 794,901,452	% 100.0	% 100.0	% 100.0
歳 入 合 計	794,903,000	100.0	794,901,452	794,901,452	100.0	100.0	100.0

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
1 公 債 費	円 794,903,000	% 100.0	円 794,901,452	% 100.0	% 100.0	円 0
歳 出 合 計	794,903,000	100.0	794,901,452	100.0	100.0	0

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 繰 入 金	円 2,011,000	% 2.0	円 1,440,282	円 1,440,282	% 0.9	% 71.6	% 100.0
2 諸 収 入	43,946,000	43.9	64,249,859	47,135,781	30.4	107.3	73.4
3 繰 越 金	54,153,000	54.1	106,474,636	106,474,636	68.7	196.6	100.0
歳 入 合 計	100,110,000	100.0	172,164,777	155,050,699	100.0	154.9	90.1

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	円 68,297,000	% 68.2	円 33,341,773	% 51.2	% 48.8	円 0
2 公 債 費	21,287,000	21.3	21,286,308	32.7	100.0	0
3 諸 支 出 金	10,526,000	10.5	10,525,398	16.2	100.0	0
歳 出 合 計	100,110,000	100.0	65,153,479	100.0	65.1	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 1,218,453,767	% 100.0	円 △423,552,315	% △34.8
0	0	0.0	1,218,453,767	100.0	△423,552,315	△34.8

不 用 額		前年度に対する増減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 1,548	% 0.0	円 1,218,453,767	% 100.0	円 △423,552,315	% △34.8
1,548	0.0	1,218,453,767	100.0	△423,552,315	△34.8

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 1,085,627	% 0.8	円 354,655	% 32.7
0	17,114,078	26.6	45,337,688	34.1	1,798,093	4.0
0	0	0.0	86,592,052	65.1	19,882,584	23.0
0	17,114,078	9.9	133,015,367	100.0	22,035,332	16.6

不 用 額		前年度に対する増減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 34,955,227	% 51.2	円 26,540,731	% 100.0	円 6,801,042	% 25.6
692	0.0	—	—	21,286,308	皆増
602	0.0	—	—	10,525,398	皆増
34,956,521	34.9	26,540,731	100.0	38,612,748	145.5

3 市税収入状況年度別比較表

税 目			年 度	令 和 4 年 度			令 和 5
			区 分	収 入 済 額	収入率	対前年度増減率	収 入 済 額
現 年 課 税 分	市 民 税		円	%	%	円	
			34,308,125,874	99.4	3.2	34,992,779,945	
	個 人		29,868,160,904	99.4	2.1	30,279,725,140	
		法 人	4,439,964,970	99.8	11.1	4,713,054,805	
	固 定 資 産 税		26,721,495,324	99.7	2.5	27,192,407,475	
		固 定 資 産 税	26,140,170,124	99.7	2.8	26,604,422,575	
		国有資産等所在市町村交付金	581,325,200	100.0	△7.5	587,984,900	
	軽 自 動 車 税		304,208,441	98.0	5.3	310,819,237	
		環 境 性 能 割	19,787,700	100.0	60.1	18,267,300	
		種 別 割	284,420,741	97.8	2.9	292,551,937	
	市 た ば こ 税		1,863,214,817	100.0	5.4	1,834,498,880	
	入 湯 税		16,874,775	100.0	73.2	18,415,575	
	事 業 所 税		1,057,727,800	99.8	1.1	1,059,614,200	
	都 市 計 画 税		5,943,907,349	99.6	3.4	6,057,306,920	
	合 計		70,215,554,380	99.6	3.0	71,465,842,232	
滞 納 繰 越 分	市 民 税		174,592,286	35.5	△31.2	174,907,067	
	固 定 資 産 税		89,916,153	41.2	△91.2	94,177,907	
	軽 自 動 車 税		5,364,550	33.4	△16.2	6,027,791	
	市 た ば こ 税		0	0.0	皆減	0	
	入 湯 税		5,020,600	100.0	皆増	—	
	事 業 所 税		1,926,222	61.6	△86.7	1,493,100	
	都 市 計 画 税		22,660,125	41.1	△87.5	23,962,199	
	合 計		299,479,936	38.0	△79.8	300,568,064	
市 税 合 計			70,515,034,316	98.9	1.2	71,766,410,296	

年 度		令 和 6 年 度				
収入率	対 前 年 度 増 減 率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入済額の対前年度増減	
					金 額	率
%	%	円	円	%	円	%
99.5	2.0	34,817,771,580	34,623,356,300	99.4	△369,423,645	△1.1
99.4	1.4	30,284,295,680	30,104,353,125	99.4	△175,372,015	△0.6
99.8	6.2	4,533,475,900	4,519,003,175	99.7	△194,051,630	△4.1
99.8	1.8	27,579,247,300	27,518,485,988	99.8	326,078,513	1.2
99.7	1.8	27,008,147,400	26,947,386,088	99.8	342,963,513	1.3
100.0	1.1	571,099,900	571,099,900	100.0	△16,885,000	△2.9
98.3	2.2	327,948,800	323,193,071	98.5	12,373,834	4.0
100.0	△7.7	24,846,800	24,846,800	100.0	6,579,500	36.0
98.2	2.9	303,102,000	298,346,271	98.4	5,794,334	2.0
100.0	△1.5	1,809,924,057	1,809,924,057	100.0	△24,574,823	△1.3
100.0	9.1	19,443,675	19,443,675	100.0	1,028,100	5.6
99.9	0.2	1,061,781,200	1,061,781,200	100.0	2,167,000	0.2
99.7	1.9	6,149,866,500	6,134,380,518	99.7	77,073,598	1.3
99.6	1.8	71,765,983,112	71,490,564,809	99.6	24,722,577	0.0
36.9	0.2	447,167,295	168,985,656	37.8	△5,921,411	△3.4
46.4	4.7	166,695,067	78,394,306	47.0	△15,783,601	△16.8
38.4	12.4	13,766,582	5,312,799	38.6	△714,992	△11.9
0.0	—	—	—	—	—	—
—	皆減	—	—	—	—	—
51.2	△22.5	2,960,900	2,960,900	100.0	1,467,800	98.3
46.4	5.7	42,540,835	20,046,280	47.1	△3,915,919	△16.3
40.2	0.4	673,130,679	275,699,941	41.0	△24,868,123	△8.3
99.0	1.8	72,439,113,791	71,766,264,750	99.1	△145,546	△0.0